

2025
INTEGRATED REPORT
統合報告書



サステナビリティ推進室、広報・IR室

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-3-2 郵船ビルディング

2025年12月発行



目次

経営理念

会社の永遠の発展を追求し、地球環境との調和を図りながら適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員と共に繁栄する企業を目指して持続可能な社会づくりに貢献する。

これを実現するために、当社独自の技術と心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに信頼される関東電化を築き上げる。

行動指針

- お客様第一を常に考え、礼儀正しく、情熱をもって行動しよう
- 法令、社内規程を遵守し、公明正大に行動しよう
- 5S・PDCAを実行し、安全で働きやすい職場環境をつくりあげよう
- 自己の研鑽と後進の育成に努め、仕事のプロフェッショナルを目指そう
- 創造的な技術でお客様が安心して使用できる製品を創り出そう
- 持続可能な社会づくりのため、地球環境の保全・調和に積極的に取り組もう

価値創造

関東電化工業のあゆみ	3
財務・非財務ハイライト	5
価値創造プロセス	7

戦略・施策

社長メッセージ	9
第12次中期経営計画(2022年～2026年)	13
特集 資本コストと株価を意識した経営	15
ROIC 経営の推進	18
財務担当役員メッセージ	19
特集 人事担当役員対談	20
社外取締役座談会	21
事業本部長メッセージ	25
セグメント別概況	26
半導体材料	29
国内工場情報	30
関東電化工業の特殊ガス製品	31
研究開発	33

サステナビリティ

サステナビリティの方針と体制	35
レスポンシブル・ケア	37
気候変動への取り組み：TCFD 提言に基づく開示	38
自然資本・生物多様性への取り組み：TNFD 提言に基づく開示	42
ESG 情報	
環境(Environment)	45
社会(Social)	50
ガバナンス(Governance)	56

データセクション

5年間の主要財務データ(連結)	63
主なサステナビリティ情報	64
株式情報	65
会社概要	66

編集方針

関東電化工業グループでは、株主や投資家をはじめとするステークホルダーの皆様に、当社グループの中長期的な価値創造に向けた経営計画と企業活動のご理解を深めていただくことを目指し、財務情報と非財務情報を総合的にお伝えできるよう統合報告書を発行しています。

編集にあたっては、当社グループの活動の全体像をわかりやすくご理解いただけるよう、IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省「価値協創ガイドライン」を参考にし、情報の結合性や簡潔性を重視して作成しています。

より詳しい情報はWEBサイトに掲載しております
・IR情報
<https://www.kantodenka.co.jp/ir/>



・サステナビリティへの取り組み
<https://www.kantodenka.co.jp/sustainability/>



対象期間

2024年4月1日～2025年3月31日の活動データに基づき掲載しておりますが、重要かつ緊急性のある内容については2025年4月以降の内容についても掲載しております。

対象範囲

関東電化工業株式会社およびグループ会社を対象としています。ただし、環境パフォーマンスデータ等の具体的な活動内容については関東電化工業株式会社単体を対象としています。

発行年月

2025年12月

注意事項

- ・本報告書には、当社の将来についての計画、戦略および業績に関する予想と見通しの記述が含まれています。実際の業績は当社の見通しとは異なる場合があることをご承知ください。
- ・本報告書中に記載の数値は原則として表示単位未満を切り捨てております。

関東電化工業のあゆみ

関東電化工業は、1938年の創業以来、電解等の専門技術やノウハウを中心とした知識を蓄積し、発展してまいりました。当社が長年にわたり培ってきた比類なき技術力、安定した経営基盤、そして拡大発展し続けてきた価値創造の歴史をご紹介します。

1938年～ 創業と基礎化学品事業の勃興

1938年、航空機用ジュラルミンの原料となる金属マグネシウム製造を目的として設立されました。終戦後、需要が激減した金属マグネシウムの製造から撤退し、その副原料として製造していたソーダ電解製品を主力事業に転換しました。新たな主力事業となったソーダ電解事業では、ソーダ電解から得られるか性ソーダ・塩素・水素を有効活用し、様々な製品を製造してきました。1965年には国内第2工場として水島工場が操業開始となり、以後、2拠点体制で多様な基礎化学品製品を提供してきました。

1970年～ フッ素系・鉄系事業の発展

1970年、日本で初めて商業規模でフッ化水素からフッ素を取り出すフッ酸電解技術を確立しました。当初は遮断機や変圧器の絶縁が主用途であるSF₆を主力としていましたが、CF₄を皮きりに様々な半導体用特殊材料ガスを開発し、半導体の高集積、微細化に貢献してまいりました。また、同時期には複写機用キャリヤーやメタルテープ用磁性合金粉MAPに代表される鉄系製品の製造を開始するなど、高純度で微細な金属粉を製造する技術が花開きました。これらの技術はさらに次世代の製品の礎となりました。

1997年～ 電池材料事業への進出と海外への雄飛

1997年、リチウムイオン二次電池で使用されるLiPF₆の製造を開始し、電池材料事業に進出しました。以降、LiBF₄等電池添加剤へも進出し、リチウムイオン二次電池の性能向上の一翼を担ってきました。近年では提携企業に向けた製造技術のライセンス供与を行うなど、EVシフトの潮流が加速する中で需要の急速な拡大が見込まれている電池業界において、世界的なバリューチェーンの発展に貢献しています。

2000年の関東電化KOREA株式会社設立により初の海外進出を果たすと、以降、台湾、中国、シンガポールへと販売ネットワークを拡大してまいりました。また旺盛な海外での需要に対応するため、2017年には初の海外製造拠点として関東電化ファインプロダクツ韓国株式会社を、2020年には第2の海外製造拠点として宣城科地克科技有限公司を設立しました。これからも当社の技術、製品を求める世界各国にそのネットワークは広がっていきます。

基礎化学品

- 1939年 金属マグネシウム、か性ソーダ製造開始
- 1945年 金属マグネシウム 製造中止
- 1950年 トリクロールエチレン製造開始
- 1967年 塩化ビニリデン製造開始
- 1986年 イオン交換膜法電解へ転換完了
- 2005年 渋川工場ソーダ電解停止

フッ素系

- 1970年 フッ酸電解技術確立
- 1971年 SF₆ 製造開始
- 1981年 CF₄ 製造開始
- 1986年 WF₆ 製造開始
- 1987年 NF₃ 製造開始
- 1997年 ClF₃ 製造開始、水島工場フッ酸電解開始
- 2005年 C₄F₆ 製造開始
- 2010年 CH₃F、COS 製造開始
- 2023年 KSG-14 製造開始
- 2024年 KSG-5 製造開始

電池系

- 1997年 LiPF₆ 製造開始
- 2017年 LiBF₄ 製造開始

鉄系

- 1971年 酸化鉄事業で森下弁柄工業と提携
- 1977年 複写機用キャリヤー 製造開始
- 1979年 磁性合金粉 MAP 製造開始
- 1988年 顔料用マグネタイト 製造開始
- 2005年 磁性合金粉 MAP 製造中止
- 2005年 製品MAPとMAPを使用したメタルテープ
- 2023年 森下弁柄工業が関東電化ファインテックに社名変更

事業所・工場・海外拠点

- 1938年 創業 渋川工場 操業開始
- 1939年 大阪支店 開設
- 1960年 名古屋営業所 開設
- 1962年 水島工場 開設
- 1965年 水島工場 操業開始
- 2000年 関東電化KOREA 設立
- 2004年 台湾関東電化 設立
- 2011年 科地克(上海)貿易 設立
- 2017年 関東電化 ファインプロダクツ 韓国設立
- 2018年 台湾関東電化 シンガポール支店設立
- 2020年 宣城科地克科技 設立
- 2022年 熊本事業部開設

売上高推移 (百万円)

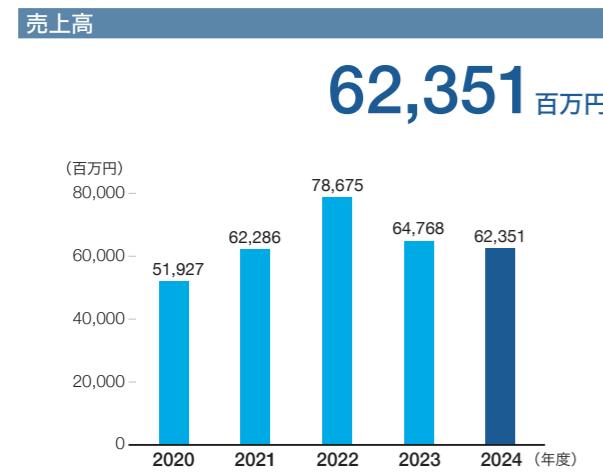
年	単体	連結
1938	0	0
1940	0	0
1945	0	0
1950	0	0
1955	0	0
1960	0	0
1965	0	0
1970	0	0
1975	0	0
1980	26,000	26,000
1985	33,000	33,000
1990	28,000	28,000
1995	30,000	30,000
2000	30,000	30,000
2005	32,000	38,000
2010	35,000	40,000
2015	48,000	45,000
2020	50,000	55,000
2024	52,000	62,000

歴史的写真

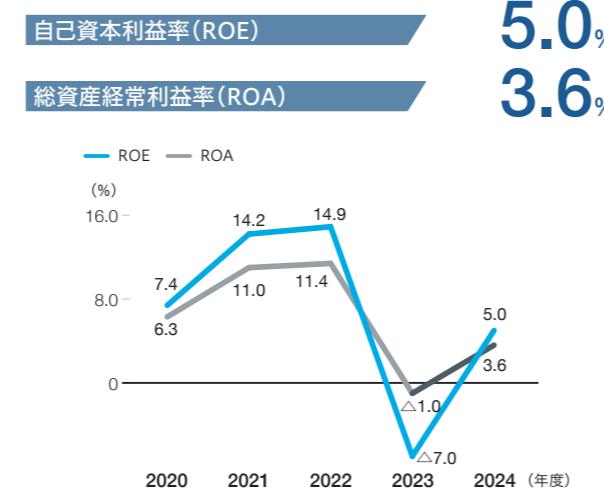
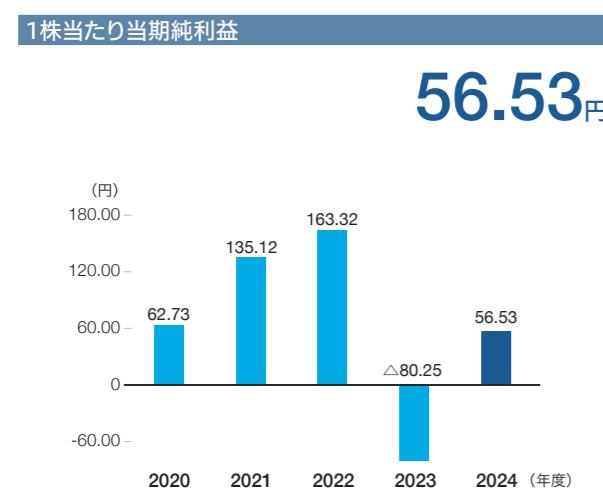
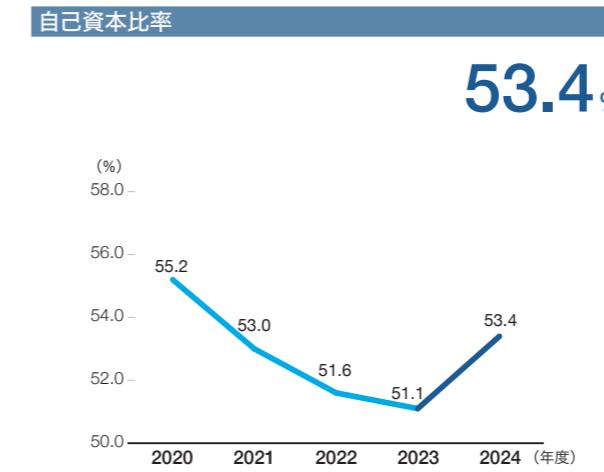
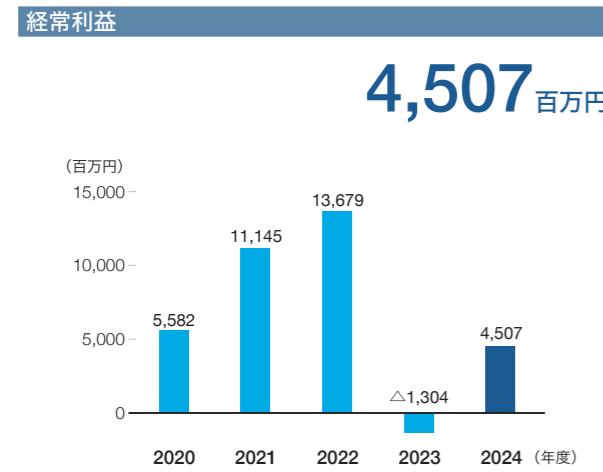
- 創立事務所が入居した三菱仲通八号館
- 戦後の渋川工場
- 第1期工事完成時の水島工場
- 関東電化ファインプロダクツ韓国株式会社
- 宣城科地克科技有限公司

財務・非財務ハイライト

経営成績(連結)



財政状態(連結)



非財務データ(単体)

取締役会における女性取締役比率
(2025年6月27日時点)

33.3 % (9名中3名)

障がい者雇用率
(2025年6月1日時点)

2.71 %

重大労働災害・設備事故件数
(2024年度実績)

重大労働災害 1 件

設備事故 0 件

当社の男女別社員数
(2025年3月末時点)

男性社員数 741 名

女性社員数 80 名

エネルギー由来温室効果ガス排出量
(2024年度実績)

167.7 千t-CO₂

取水量
(2024年度実績)

12,151 千m³

価値創造プロセス

関東電化工業グループは、中期経営計画で定めた戦略・施策を着実に進め、持続的成長と企業価値の向上を目指します。



社長メッセージ

業績回復の途上で厳しい環境の中、
資本効率の向上や収益構造の安定化などを図り
企業価値向上につなげていきます。

代表取締役社長

長谷川 淳一



はじめに、本年8月7日に発生した渋川工場での火災事故にて亡くなられた当社従業員のご冥福をお祈りするとともに、ご遺族の皆様へ深い哀悼の意を捧げます。また、この件でご迷惑、ご心配をおかけした皆様に心よりお詫び申し上げます。

当社の社会的役割は、危険性の高い化学物質を安全に取り扱う技術を用いて社会に役立つ製品を提供することにあります。そのために会社の経営課題の第一に安全第一を掲げておりました。それだけに、今回の事故は当社経営の根幹を揺るがすものであり、大きな衝撃を受けております。

今回の事故の原因と対策及び各製品の操業状況につきましては、これまでに開示いたしている通りであります。今後、絶対に災害は起こさないという強い決意をもち、安全への意識を高めてまいります。そのためには、職場の安全環境の確保、快適で心が安定する職場環境の整備、風通しの良いコミュニケーションを生み出す仕組みの構築を目標に努力を続けてまいります。

あらためて、関係者の皆様にご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げます。

業績回復への第一歩

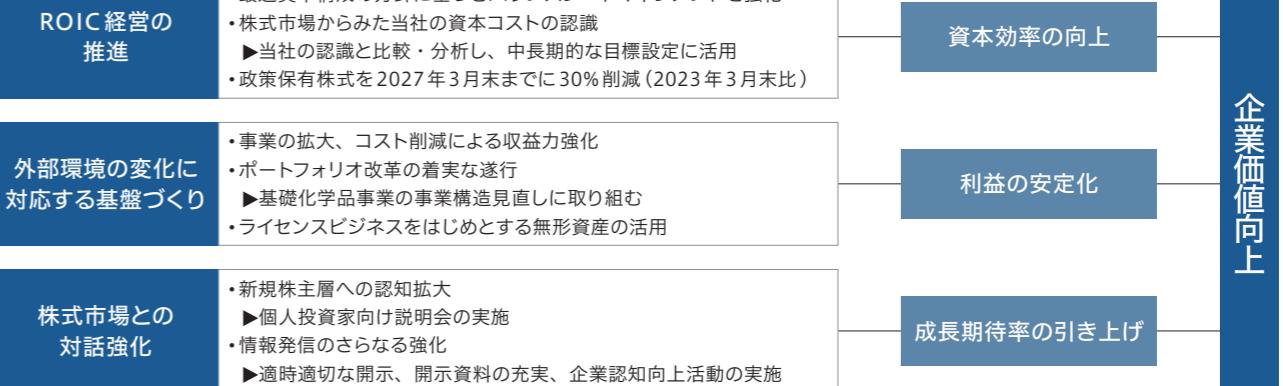
当年度は特殊ガス製品の販売量増加や製造コストダウン等のプラス要因があったため、前2023年度と比較して大幅な営業増益となりました。加えて、前年度に計上した電池材料の固定資産にかかる減損損失も当年度は発生しなかったため、最終損益も前年比で大きな改善を見せました。しかしながら、対中期経営計画目標値に対しては売上高、利益ともに大幅な未達となっており、未だ業績が完全に回復したとは言えない状況にあります。

特に電池材料については、地球環境保護や脱炭素を背景に、世界各国での政策支援を受けたEV普及の期待から国内唯一のLiPF₆メーカーとして大きな成長を計画しましたが、コロナ禍以降顕在化したEVの最大成長地である中国での景気減速や過剰生産のため価格低迷を余儀なくされ、また外国地域の政策変更などで世界EV関連市場の減速感が高まり、計画の目標売上高から大きく減少する結果となりました。

基礎化学品、半導体用特殊ガス製品についても、

中国の過剰生産の影響を直接・間接に受けていますが、このような外部環境の変化に対し適切で素早い対応ができるかどうかが今当社に問われていると言えるでしょう。世界経済と顧客情報にこれまで以上に敏感になり、これまでの事業形態を維持・発展することだけではなく、構造改革に挑み実行していく。それが急激に変化し続ける事業環境の中で継続的な成長を果たしていくために必要なことだと考えております。

当社が今後も変わらず世界最先端の技術を支える独自の製品を市場に供給し、人々の豊かな生活を支える存在であり続けていくために、そして、安定した経営基盤のもと安全で働きがいを実感できる環境を提供し、サステナブルな社会に貢献する企業へ成長するため、企業価値の向上に努めてまいります。



資本コストと株価を意識した経営を実現する

資本コストと株価を意識した経営に関する株主・投資家の皆様からの期待は年々高まっております。2023年3月に東京証券取引所がプライム市場・スタンダード市場の全上場会社を対象として正式に対応を要請したことによって、今やその考え方ビジネス上の常識となりました。当社においても、持続的な成長や中長期的な企業価値向上を図るために資本コストや株価を意識した経営を行う必要があると実感しております。当社では「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について取組状況をアップデートし、開示いたしました。

ROE、PERの両側面から設定したPBR向上策への取り組みを着実に実施しておりますが、目下当社のPBRは1倍割れの状態が継続しています。現状を打破するため、ROIC経営の推進による資本効率の向上、外部環境の変化に対応するための基盤の整備、株式市場との対話強化を進めます。これにより、成長期待率の引き上げを図り、企業価値の向上につなげていく計画です。

ROIC経営の推進については、昨年度に事業本部内に新設した管理部が主体となり、経営判断の基礎となる事業別ROICの分析や従業員への啓蒙活動を行っております。2024年度の全社ROICは3.8%でしたが、中期経営計画最終年度の目標であるROIC8%の達成に向け、全社員が一丸となって、事業部門ごとに設定した改善策を実行してまいります。

株式市場との対話強化については広報・IR室を中心に取り組んでおり、株主構成の裾野を広げる検討をしております。また、昨年度から新たに金融資本市場に精通した社外取締役を迎えたことによって、投資家・アナリストの視点に立った客観的な意見を経営判断に反映させたいと考えています。株主・投資家の皆様と目線を合わせ、長期的な信頼関係を確保していくことを考えております。

事業基盤強化のための構造改革

資本効率、経営効率を上げるため、成長性、収益性を意識したポートフォリオ改革に継続的に取り組ん

でいます。

電池材料については、EV市場の成長鈍化や安価な中国製品の市場浸透により、厳しい経営状況が続いております。そのような中、当社は米欧日をはじめとする先進国市場が求める品質、原料調達、設備対応を行うことによって需要を取り込み、国内唯一のLiPF₆メーカーとして、存在価値の高い電池材料製品の供給体制の整備を進めております。また、当社からの技術導入が役立つ将来の市場成長地域に対し、新たなライセンスビジネスの展開を目指して市場調査と技術開発を進めており、当社が資本効率を向上させる方策として期待が高まります。さらに、当社はリチウムイオン二次電池リサイクルによるリチウム回収プラントの建設を決定いたしました。2023年8月に発効された欧州電池規則で定められたメタル回収率・リサイクル材含有率に対応した設計となっており、2027年10月の完成を予定しております。このプラントが完成することにより、持続可能な循環型社会の実現に対して貢献できると考えております。足元では市場の停滞が続いているが、電池およびEV市場は長期的に見れば成長市場であることは間違ひありません。電力供給・蓄電分野への期待も高まる中、必ずチャンスが訪れます。近い将来のその日に備えて、このような取り組みを進め、利益の最大化ができるよう準備をしております。

基礎化学品については、中期経営計画においては原材料供給機能への特化と事業規模最適化を実行する予定でした。しかしながら、収益性や事業継続リスクの観点から再度検討を行った結果、一定の原材料供給機能を維持することが会社全体の成長に必須であり、そのためには基礎化学品事業単独で安定した黒字化を目指す必要があると判断いたしました。今後はROIC4~6%を目標に据え、製品の値段と省人化、徹底的なコストダウンによって収益性を向上させ、多様な原料の供給ユニットとしての運営を目指します。有機製品の市況動向によっては、将来的に塩素の使用先を無機製品へシフトさせたり、特殊ガス事業とのシナジー効果を狙って精密化学品事業への展開を強化したりするといった構造改革を進めることも検討しております。慢性的に低収益の状態が続く基礎化学品事業にとって、ここでの黒字化は必達目標です。改善策の実行に際してはプロジェ

クトチームを設置し、不退転の決意で収益力向上に取り組んでまいります。

さらなる成長に向けた布石

事業効率化への施策の一方で、競争の激しい成長事業の拡大による収益力強化も業績向上に向けた重要な課題であると認識しております。特殊ガスについては、半導体市場の成長が著しい中国での既存製品の販売拡大と、先端エッチャングガスとしてシェアも高く収益性の高いC₄F₈や新規製品KSG-14の増強による販売増を狙うとともに、さらなる新規製品の開発推進によって収益力を強化してまいります。

中国での当社の販売シェアはまだごく一部にとどまりますが、宣城科地克科技有限公司の本格稼働に合わせた拡販と、現地の協力企業との連携により拡大を図る計画です。増強投資した設備能力を最大限活用するための販売戦略を立案、実行してまいります。

特殊ガス事業分野での新規製品の開発に関しては、最新鋭の評価設備を導入した関東電化ファインプロダクツ韓国株式会社に併設した研究開発拠点にて、お客様と共に最先端エッチャングガスの開発を進めております。さらに、今後の最先端半導体製造基地として投資が進み、また政策等による積極的な後押しを受けて今後の発展が見込まれている米国へ進出するための足掛かりとして、米国内での研究開発拠点設立を検討しております。最先端の顧客、設備メーカーとの共同開発により最新の需要動向を把握し、付加価値の高い新規製品を生み出すことを考えております。

また、利益率は高いものの市場自体が成熟段階にある鉄系事業の複写機用キャリヤーは、従来渋川工場にて製造を行っておりましたが、今年6月には100%子会社である株式会社関東電化ファインテックに製造を移管しました。渋川工場の製造工場跡地は特殊ガス製品の開発試作工場に転用する計画であり、グループ会社への機能集約による鉄系事業の効率化と、成長事業である精密化学品事業への経営資源集中を両立させます。

ステークホルダーの皆様へ

当初の中期経営計画に沿って新規製品・既存主力製品の製造能力増強や中国における工場建設などの事業拡大施策を進めていたことから、2024年度まではフリーキャッシュフローがマイナスになっております。その後は市場動向に応じて投資計画の見直しを行い、2025年度以降については営業キャッシュフローと投資キャッシュフローのバランスが改善する見込みとなることから、株主還元のさらなる向上に努めます。

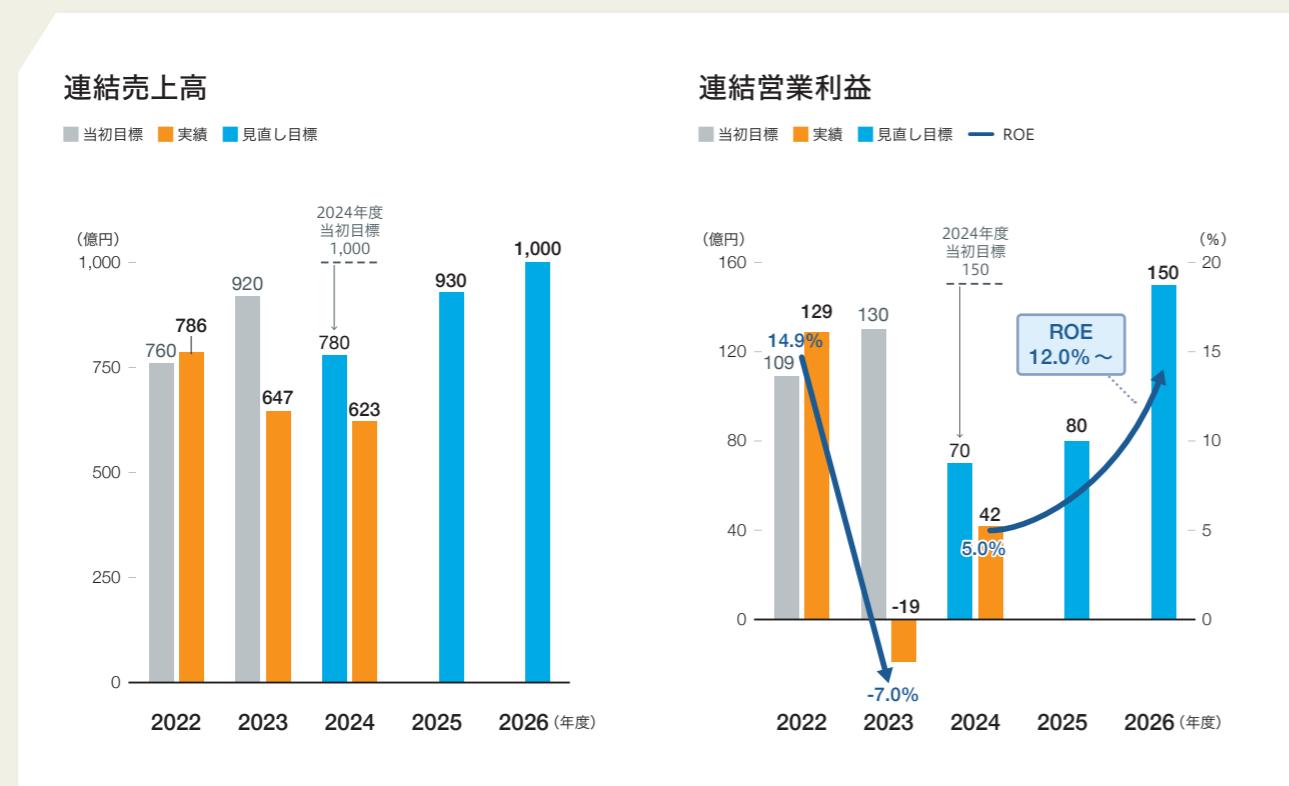
当社に対する市場の期待は日々高度化しています。新たな技術・製品を生み出すための研究開発や有望製品の製造能力強化に対しては、迅速果断な経営判断が求められます。将来への投資と株主還元のバランスを見極め、社会の期待に応えるため、株主・投資家の皆様との対話を進める中でいただいたご意見等を参考にしながら、経営判断をしてまいります。

当社の使命は、世界最先端の技術を支え、持続可能な社会に必要とされる特殊な材料を供給し続けていくことであります。その実現は、お客様、株主・投資家・地域住民の皆様、従業員といった当社に関わるすべてのステークホルダーの皆様のご理解があつて初めて達成されるものです。皆様のご理解のもと、信頼される関東電化工業を築き、社会に貢献すべく邁進してまいります。

今後とも皆様方の変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申しあげます。



第12次中期経営計画(2022年~2026年)



～進捗状況～

1. 事業戦略・精密化学品事業の拡大推進

【成長戦略】

特殊ガス事業

宣城科地克科技有限公司II期工事(WF₆、C₄F₆、CF₄)は現在認定作業を進めています。一部顧客については既に認定を受けており、販売を開始しています。また半導体メーカーの成長著しい中国でのさらなる販売拡大のため、中国協力企業とも連携して活動しています。日本においてはC₄F₆、KSG-14の増強設備の稼働開始、KSGシリーズの新グレード開発にも注力していきます。韓国の製品拠点である関東電化ファインプロダクト韓国(株)で顧客との共同開発を継続しており、新規ガス製品の開発に力を入れています。

電池材料事業

EV市場の成長鈍化により厳しい状況が続いているが、ライセンスビジネスの継続・拡大や、米欧日の市場が求める原料調達と設備対応、リチウムリサイクル事業化による付加価値の創出、プロセス改善による競争力強化を進めることで、期待される需要を確実に取り込み、安定的な収益確保を目指していきます。

【ポートフォリオ改革】

鉄系事業

2024年11月に渋川工場でのキャリヤー製品の生産を終了し、(株)関東電化ファインテックでの試運転を2025年6月に開始しました。

基礎化学品事業

本計期間中に原材料供給機能への縮小を計画していましたが、無機製品の価格改定や省人化、コストダウンによるROICの改善に加え、今後特殊ガスとのシナジーが見込まれることから、まずは安定した黒字化を目指すことにしました。

2. 資本効率向上・ガバナンス強化

ROIC 経営の推進

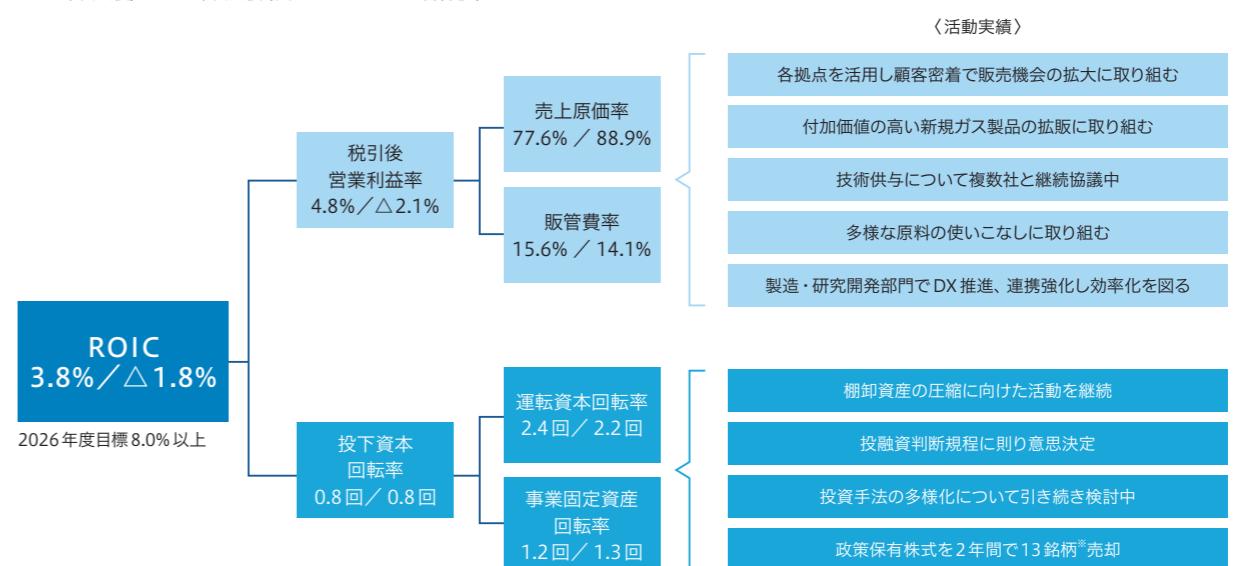
事業別 ROIC 数値を半期ごとに算出し、経営層に報告して経営判断に活用しています。現在は、製品別 ROIC への展開に向けた準備および従業員への啓蒙活動に力を入れています。

政策保有株式の縮減

資本コスト低減に向け、2023~2024年度に13銘柄を売却しました(内一部売却4銘柄)。今後も継続して段階的に縮減していきます。

ROICツリー分析

2024年度実績 / 2023年度実績(資金運用サイドでの計算値)



* 内一部売却4銘柄

3. 人的資本戦略

人材育成

2025年3月に「当社が求める人材像」を制定しました。人的資本経営において目指す姿を明確化し、一貫性のある人材育成や採用活動を行っていきます。研修プログラムの内容を毎年見直し、社内外の変化に対応した教育体制を構築しています。

働きやすい職場づくり

心身のリフレッシュならびに仕事に対する活力向上を目的としたリフレッシュ休暇制度を2025年4月より導入しました。ワークライフバランスの実現を目的とした時間単位年休制度を2025年4月より導入しました。

4. 組織戦略・生産技術力の底上げ

DX推進

製造データを蓄積・解析し、生産性向上につなげています。研究開発部門においてもデータの蓄積・解析を進め、創造的開発型企業の実現に向けてDXを推進していきます。

5. ESG戦略・社会的価値向上

環境

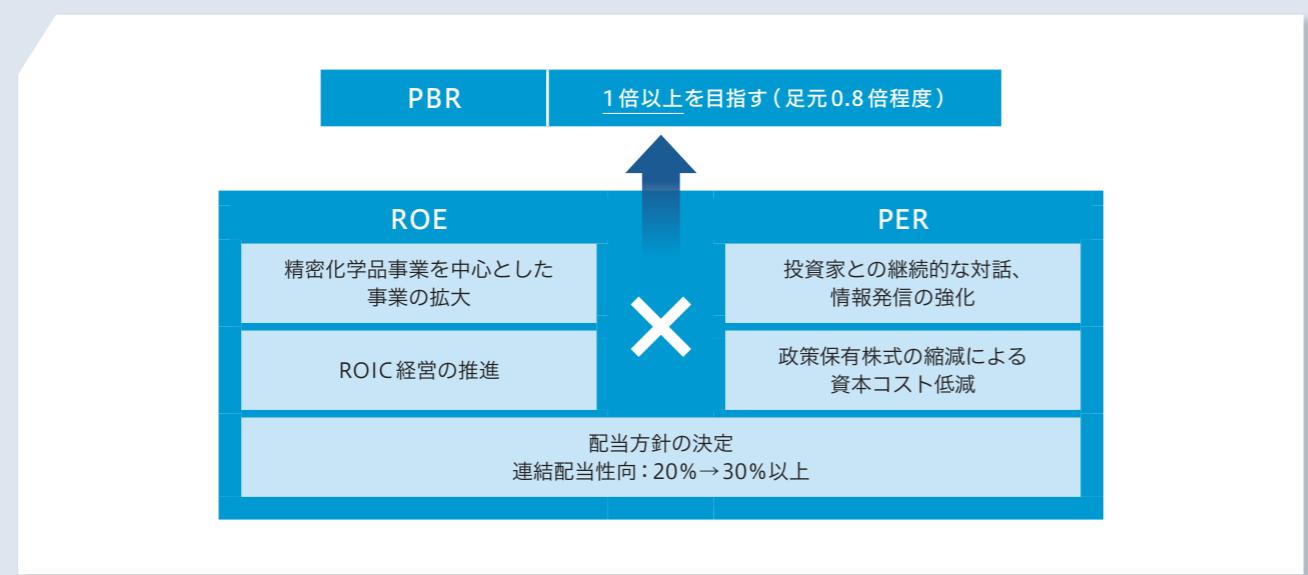
CDP(気候変動レポート2024)にてCスコアを取得しました。

特集 資本コストと株価を意識した経営

2025年3月末の当社PBRは約0.8倍となり、前年度から1倍を割れて推移しております。

東京証券取引所より資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の要請があり、当社は2023年11月に公表の第12次中期経営計画見直しにおいて、具体的な改善策を公表しております。さらに2025年5月開催の取締役会において、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、現状の分析・評価を行い、改善に向けた取り組み状況をアップデートいたしました。

企業価値向上に向けた取り組み



ROIC経営の推進	活動実績	事業別ROIC数値を把握し、経営判断に活用するとともに、製品別ROICへの展開や従業員への啓蒙活動を進めています。投融資判断については明確かつ適切な基準に基づいて実施しています。政策保有株式は2023~2024年度で13銘柄を売却(内一部売却4銘柄)し、計画通り縮減を進めています。(2025年3月末 純資産比率11.0%)
	今後の課題	最適資本構成の方針に基づき、バランスシートマネジメントを強化していきます。また、株式市場が認識する当社の資本コストを自社の見解と比較・分析し、中長期的な目標の設定に活用していきます。政策保有株式については、2027年3月末までに2023年3月末比で30%削減する計画です。
外部環境の変化に対応する基盤づくり	活動実績	精密化学品事業を中心とした事業拡大を推進しています。また、知的財産の活用や、ポートフォリオ改革を実行しています。
	今後の課題	事業拡大やコスト削減による収益力の強化、基礎化学品事業の構造見直しを中心としたポートフォリオ改革の着実な遂行と、ライセンスビジネスをはじめとする無形資産の活用を進めています。
株式市場との対話強化	活動実績	株式市場との継続的な対話や情報発信強化を進め、投資家等との対話件数は前年より増加しました。投資家からの要望を受けて、成長が期待される特殊ガスの単体業績を開示しました。また、機関投資家向けのIR説明会をオンラインで開催しています。
	今後の課題	新規株主層への認知拡大に向け、個人投資家向け説明会を予定しています。情報発信をさらに強化していくため、適時適切な開示、開示資料の充実を図ることで、企業認知度のさらなる向上に取り組みます。

セグメント別 ROICの状況

ROIC	2023年度	2024年度	2026年度
	実績	実績	目標
精密化学品	△2.6%	3.2%	10%以上
(特殊ガス)	(2.0%)	(4.1%)	(10%以上)
(電池材料)	(△33.1%)	(△12.3%)	(0%以上)
基礎化学品	△1.3%	△5.4%	4~6%
鉄系	4.7%	8.1%	6~8%
全社	△1.8%	3.8%	8%以上

2024年度の全社ROICは3.8%となりました。

特殊ガスはC₄F₆やKSGシリーズ、宣城科地克科技有限公司への投資により固定資産は増加したものの、売上増加により改善しました。

電池材料は2023年度末の固定資産減損および棚卸資産評価損の計上といった改善要因以上に売上が減少し、投下資本回転率が悪化しました。

基礎化学品は棚卸資産は圧縮されましたが、売上減少により悪化しました。

鉄系は他セグメントと比較して規模は小さい事業ですが、安定したROICを確保しています。

中計最終年度である2026年度にROIC8%以上を目指し、各事業の資本効率改善に向けた施策を実施していきます。

各事業の方向性 精密化学品を中心とした事業の拡大とポートフォリオ改革

■精密化学品

● 特殊ガス製品

半導体メーカーの成長が著しい中国での販売拡大を進めていきます。宣城科地克科技有限公司II期工事(WF₆, CF₄, C₄F₆)の試生産を2024年10月に開始し、本格稼働に向けて準備を進めているほか、中国協力企業と連携し、中国市場での販売拡大を目指します。

日本ではC₄F₆の増強工事を2025年度中に完了させ、シェア拡大を図ります。また、KSGシリーズの拡販と新グレード開発に注力し、利益率向上を目指しています。渋川工場ではキャリヤー製造設備跡地を特殊ガス事業に転用する準備を進めています。関東電化ファインプロダクトツク韓国(株)では顧客との共同開発を継続しています。

● 電池材料製品

EV市場の成長鈍化により現在は厳しい状況が続いているが、今後見込まれる需要拡大に対応していきます。

水島工場にリチウムイオン二次電池リサイクルプラントの建設を決定しています(2027年10月完成予定)。また米欧日の市場が求める原料調達、設備対応を行うことで国内唯一のLiPF₆メーカーとして、期待される需要を確実に取り込み黒字化を目指します。さらにライセンスビジネスの継続・拡大によりROICを向上させるとともに、技術開発をさらに前進させ、知的財産を活用した事業拡大を目指していきます。

■基礎化学品

原料供給機能への特化など事業規模再編を計画していましたが、無機製品の値上げや省人化・コストダウンによりROICが4~6%程度になると想定され、将来的に無機製品へのシフトや精密化学品事業への展開等の構造改革による収益性向上が見込まれることから、本中計期間中に縮小を決定することは中長期的なリスクと考え、まずは安定した黒字化を目指すことにしました。

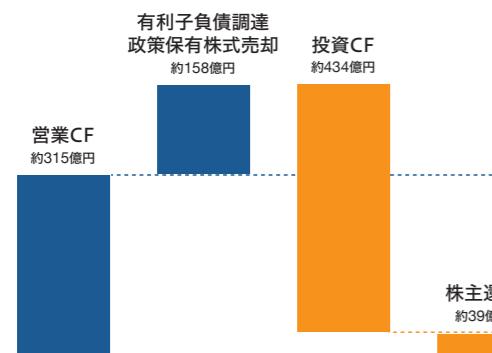
2027年度からの次期中期経営計画にて、無機製品へのシフトや精密化学品事業への展開についての方向性を示します。

■鉄系事業

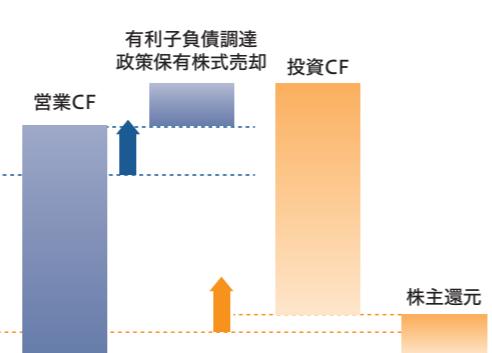
グループ会社へ製造拠点を移管し、渋川工場の敷地と人員を成長事業である特殊ガスに集中させ、事業の効率化を図ります。渋川工場内のキャリヤー製品の生産は2024年11月をもって終了し、2025年6月から㈱関東電化ファインテックで試運転を開始しました。

キャッシュアロケーション

【2022～2024年度 実績】



【2025～2026年度 イメージ】



配当方針
連結配当性向 30% 以上

前中計期間（2019～2021年度）から2022～2024年度にかけては、大型投資が集中し、営業CFを超過する投資が継続していました。投資が一巡する2025年度以降は、営業CFと投資CFのバランスが改善する見込みです。
株主還元につきましては、第12次中期経営計画の見直しに際して配当方針を改定し、連結配当性向 30% 以上としています。当方針に従い、株主還元の向上に努めます。

株式市場との対話

投資家との継続的な対話を進め、その中で多くの要望を受けておりました、補足説明資料の開示や適時開示資料の日英文同時開示、決算説明会のWEB化と質疑応答を含むスクリプトの開示を行いました。また、精密化学品事業セグメントは特殊ガスと電池材料がひとまとめになっており、投資家より業績が理解しづらいとのご意見をいただいておりました。2024年3月期 決算説明会資料より参考値ですが、特殊ガスの単体業績の開示を始めています。

また2025年度には個人投資家の皆様に当社へのご理解を深めていただくため、説明会の開催を予定しています。

対話の主なテーマ・投資家等からの関心事項

- ・特殊ガスの今後の見通しについて
- ・電池材料の今後の見通し、米国IRA法の影響について
- ・新規特殊ガス(KSGシリーズ)の販売見通しについて
- ・基礎化学品事業の業績について



種別	回数・社数 (2024年度)	主な対応者
機関投資家向け 決算説明会	2回	代表取締役社長、 取締役常務執行役員
IR個別面談	延べ172社	常務執行役員、広報・IR室
SR個別面談	12社	常務執行役員、広報・IR室

経営へのフィードバック体制

投資家やアナリストのコメントは取締役等へ隨時報告するとともに、四半期ごとに对话内容を取締役会・経営会議へ報告し、開示資料や経営戦略策定・推進策の参考として活用しています。

ROIC 経営の推進

当社は資本効率向上を目的に新たな経営指標としてROICを採用し、中期経営計画最終年に8%以上の目標を設定しています。事業本部内に新設した管理部が主導となり「稼ぐ関東電化」の実現と継続に向け、グループ全体のROIC経営を推進しています。

ROIC経営を起点として、持続的な企業価値最大化のサイクルを回し続け、「稼ぐ関東電化」の実現と継続を目指します。



ROIC 教育

社員一人ひとりがROIC経営の意義を理解し、改善活動へと結びつけるため、2025年1月より社内向けROIC説明会を開始しました。1回あたりの参加人数を5名程度とし、対話を重視した少人数形式で実施しています。

説明会を通じて、出席者の経営課題に対する意識が一層高まりました。具体的には、「安定調達と品質安定を前提とした安価な原材料の活用」や「必要十分条件を基にした棚卸資産の圧縮」、「入金・支払サイトの有利化」などの課題認識が共有されました。また、「設備投資時の将来修繕費抑制」、「新製品の市場投入早期化」、さらに「ROICがWACCを上回る重要性」など、持続的成長と財務健全性を両立するための視点が深りました。



説明会の内容(1回あたり1.5時間)

- (1) ROICとは
- (2) ROICの必要性
- (3) ROICの目標設定
- (4) ROICで事業を改善しよう
- (5) ROIC経営のリスク
- (6) ディスカッション

説明会開催実績

実施日	対象者	実施回数	参加人数
2025年1月	社内役員、本社管理職	8回	48名
2025年2月	工場部門長・研究所長、海外関係会社社長、国内支店長、国内支店管理職	6回	29名
2025年3月	海外関係会社管理職	2回	9名
2025年4月	工場管理職	7回	53名
2025年5月	本社非管理職	13回	55名

今後は国内関係会社管理職、工場非管理職を対象とした説明会を予定しています。

ROICの活用に向けて

ROICを活用した改善活動に向けて、現在製品別ROICの算定を実施しています。今後は改善のターゲットとなる製品を絞り込み、関連部署と管理部が連携して改善策の策定と実行を進めています。改善活動の成功事例は社内に共有し、全社一体となり改善活動に取り組みます。また現在は手動でROIC算定をしていますが、中長期的には改善活動に早期着手できる環境を整えるべく、算定と管理のシステム化を予定しています。

財務担当役員メッセージ

取締役常務執行役員
(サステナビリティ推進室、法務・総務部、広報・IR室、人事部、業務サポート室、経理財務部、情報システム部担当)

新美 和生



成長分野に注力するポートフォリオ改革

2025年3月期は、売上高は半導体メーカーの稼働率向上による増収があったものの、EV市場の成長鈍化による電池材料の需要減や技術支援料の年度差異等により前年度比△24億円の減収となりました。利益面では半導体用特殊ガス製品の販売数量の増加、原燃料価格の改善、棚卸資産評価損の減少により、営業利益は42億円で前年度比62億円の増益、経常利益は45億円で同58億円の増益となりました。

当社は、中期経営計画において各事業の進むべき方向性を明確にし、企業価値向上策を設定しています。「成長事業」に位置付けています特殊ガスについては、成長著しい中国市場において宣城科地克科技有限公司を起点に販売拡大を続けていきます。また、日本ではC₄F₆、KSG-14の増強設備の稼働や、KSGシリーズの新グレード開発に注力することで、シェア拡大と利益率向上を目指します。

電池事業につきましては、需要や原材料価格が大きく変動する中でいかにして収益を安定化させるかが、課題となっています。米国IRA法の施行延期や中国の景気減退によりEV市場は減速傾向にあるものの、中長期的に見れば必ず復活してきます。過剰な投資を抑えつつ基盤強化を進めることで、需要拡大期に備えた体制を整えておくことが肝要です。ライセンスビジネスで収益性を確保しつつ、国内唯一のLiPF₆メーカーである強みを活かした製品供給を進めます。住友金属鉱山株式会社と共同開発を進めております使用済みリチウムイオン電池(LIB)リサイクルについては、事業化を通じて、安定した原材料調達と循環型社会の実現に貢献できるものと考えております。

基礎化学品事業は、当社の精密化学品事業(特殊ガス、電池材料)の原材料供給機能を果たしており、価格改定、省人化、コストダウン徹底で立て直しを図っています。また、鉄系事業は市場が成熟段階にあるも

の、事業別ROIC8.1%と収益性は安定しております。製造をグループ会社に集約することにより、さらなる効率化を進めるとともに、渋川工場の設備跡地や人員を成長事業である特殊ガス事業に集中させていきます。

資本効率を意識した経営へシフト

当社グループではROICのみではなく、ROE、IRR^{※1}などの多角的な指標を用いて、「中長期的な企業価値向上」に向けた経営を推進しています。中計最終年度のROIC8%以上の目標に向けては、昨年度より事業本部内に管理部を新設して事業別ROICの報告を開始しました。また、社員に向けてはROICツリー分析を用いた意識改革を行っています。資本コスト(WACC^{※2})7%のハードル・レートを設定し、各部門で棚卸資産の圧縮によるCCC^{※3}の改善、固定資産の最適化による投下資本回転率の向上を進めています。また、ROICスプレッドを安定的に確保していくために、有利子負債を活用しながら、WACC低減を図っています。

株主還元とさらなる企業価値向上へ

2025年度以降につきましては、大型投資が一巡し、営業キャッシュフローと投資キャッシュフローのバランスが改善する見込みです。成長に必要な投資は今後も確実に実行するとともに、株主還元の向上に努めてまいります。

また、個人投資家様向けにIR活動をスタートしたいと考えています。売上成長を利益成長につなげ、ステークホルダーの皆様と成長期待を共感できるよう投資家の皆様との対話の機会をさらに充実させていきます。中長期的な企業価値の向上に向け、資本コストと株価を意識した経営を推進し、当社グループが掲げる「創造的開発型企業」の実現に向けて邁進してまいります。

※1 IRR: Internal Rate of Return / 内部収益率

※2 WACC: Weighted Average Cost of Capital / 加重平均資本コスト

※3 CCC: Cash Conversion Cycle

特集 人事担当役員対談

社員の活躍を最大化して、
関東電化の成長力を生み出す
人事制度改革がスタートしました



人事部人材開発室長
田中 幸代

取締役常務執行役員
新美 和生

を繰り返す「Woman meetup」と称した次世代の女性管理職候補育成なども始まっています。

新美 「新入社員研修」も新たな取り組みが始まっています。各工場で数ヶ月間の業務に従事しながら、「違和感シート」という現場の改善提案リストを作成し、改善を実行する。それに加えて各職場が抱えている課題にも果敢に挑戦し、自分なりの意見や改善策を提案してもらう。その最終成果を、社長を含め全役員が集う本社発表会で発表する実践的な研修です。

田中 工場での現場研修は、長谷川社長が重視する「三現主義」を学ぶ絶好のチャンスです。現場での経験は、これから当社で活躍していくうえで大切な礎になると思います。

新美 工場側からも、新入社員目線で発信される違和感シートが新たな発見や気づきにつながると高評価を得ています。私も研修で登壇した際、新入社員から質問が相次ぎ、「自ら気づき、考え」を実践してくれていると感じます。優れた人材育成プログラムは参加した社員だけでなく、その周囲にまで波及していくことです。各種研修を受けた社員たちが、社内に新しい風を巻き起こしてくれることを期待しています。

田中 組織全体を巻き込んでいくことも重要ですね。次は「組織開発」として、新美常務がおっしゃる本音で語り合える社内環境の実現に向けて心理的安全性やアンコンシャス・バイアスの研修も始まっています。また、人材開発と並んで重要なのが「評価・報酬制度」です。社員の働きがいを支える大切な部分ですので、しっかり充実させたいと考えています。

新美 「頑張る社員が報われる」制度を構築していくんですね。関東電化の人事制度改革は始まったばかり。続く第二弾・第三弾の改革にもご期待ください。

社外取締役座談会



社会ニーズに応える独自技術を起点に「創造的開発型企業」への進化を目指します



それぞれの専門分野からガバナンスの実効性を高め、企業価値向上に貢献する

松井 昨年度のガバナンス改革を経て、より長期的な経営課題を協議できる実効性ある体制へとさらに進化したと感じています。年度ごとに取締役・監査役を対象に行っている取締役会の実効性に関するア

ンケートでは、資本コストや株価を意識した経営の実現、リスクマネジメントの徹底が今後の重要課題として挙げられました。

リスクマネジメントは企業価値を維持・向上させるためにますます重要性を増しています。他社のコンプライアンス違反事例等も参考に当社のリスクを分析し、適切な管理と対策を講じる体制をつくること、さらに、経営の意思決定における合理性を担保するた

めのモニタリングに務めていきたいと考えています。
網谷 意思決定の局面では、社内のしがらみにとらわれない独立した社外取締役という立場から、忌憚なく意見を述べる役割を果たしていきたいです。公認会計士として、とくに決算書の正確性や透明性は精査していきたいと考えています。

羽深 当社の精密化学品事業の特殊ガス、電池材料はさらなる成長が見込まれる分野です、技術と安全という攻守両面から、生産現場の改善の助言を行っていきたいと考えています。毎年、様々な形で工場見学をさせていただいているが、当社に関しては、合理性が非常に行き届いた生産環境だと感じています。今後、需要拡大に伴って新たな工場や設備の拡充も進んでいきますから、最新の設計思想を組み込んだ形に導いていければと考えています。

假屋 私も製薬企業での品質保証部や執行部の経験から、製造プロセスや品質保証体制の面を客観的に評価し、必要に応じて提言を行っています。また、人的資本の面でも多様な人材が活躍できる職場づくりについて助言していきたいと考えています。

越野 工場見学では毎回、私も大いに勉強させていただいている。見学に行くたびに、当社は独自技術を基盤に成長してきた企業であることを実感しますね。さらなる成長に向けては、当社の企業価値を正しく市場に伝えていくことが重要です。国内外の金融アナリストや企業経営に携わった経験から、市場の考え方、市場からの当社の見え方をビビッドにお伝えしていきたいと考えています。

投資家との対話を含めた 社内外コミュニケーションの活性化、 情報開示の強化を期待する

越野 資本コストや株価を意識した経営については、当社では昨年度からROIC経営に力を入れて取り組んでいます。資本市場とのコミュニケーションの重要性が増しており、対話の難易度も上がってきています。投資家の視点から考えると、もっと当社からの積極的かつ戦略的な情報開示があってしかるべきだと感じています。

假屋 情報開示の面では、取締役会においても同様の課題を感じています。たとえば中期経営計画の承

認にあたっても、計画そのものだけでなく、最終決定に至ったプロセスも含めて知りたいと思いますね。

羽深 たしかに、経営会議でどういった話し合いや判断のもと、中計の目標や枠組みが決められたかが見えてくると、より課題の本質に根差した議論や提言ができるのではないかと思います。

網谷 取締役会の事前レクチャーで、我々社外取締役に向けて事業の方向性や現況に関する説明をしっかりしていただいているが、社内外に向けた情報の「見える化」については、当社はまだ改善の余地があるのかもしれません。

越野 私が企業の経営に入ると、まず初めに取り組むことは経営会議や取締役会の資料をより伝わりやすい形に刷新することです。社内ではそれなりにハレーションも起こりますし、変わるもので数ヶ月かかりますが、それによって情報伝達力が格段に向上升しますし、なにより外部に向けて企業価値が伝わりやすくなります。そこは当社ももっと貪欲かつ大胆に改善していく余地があるのではないかと思います。

羽深 技術説明や製品ごとの指標などの資料は非常によく練られていてわかりやすいですね。決算などの資料に関しても、かくあるべきというところでどうでしょうか。

松井 情報開示については、当社は奥ゆかしいところがありますね。隠れたい技術を持っているにもかかわらず、外部に向けてもっとアピールしないのかなと思うこともあります。投資家の皆様との対話の材料を増やすために情報開示や見せ方にさらに力を入れて、情報発信を強化してもいいのではないかと思います。

越野 その一環として、今年度から製品別ROICの算定を実施していますが、それに合わせて管理職や社員に向けたROIC教育も始動したと聞いています。社内に向けたROIC経営の意義をわかりやすく伝え、社員それぞれの業務の改善活動につなげることで、資本コストを意識した経営が実を伴ったものになると思います。

投資家の皆様を含め、社内外に向けた双方向コミュニケーションを活性化していくことは、当社の企業価値を正しく伝え、向上させていくために、強化すべき重要な課題だと考えています。

新たに始まった人事制度改革で、 社員の多様な能力を引き出し、 会社の成長に結びつける

松井 昨年度、当社では人的資本戦略の一環として、「自ら気づき、考え、挑戦しつづける人材」という求める人材像を掲げました。企業理念と人材をつなぐ明確なビジョンが示されたことで、社員の皆様も目指す方向性が共通認識として見えてきたのではないかと思います。さらに、社員のエンゲージメントを支えるものとして、インセンティブにつながる評価・報酬制度を充実させていくことが重要だと思います。

網谷 勤務形態や採用のフレキシビリティも充実させてほしいです。時間や場所に縛られない働き方の多様性は今後もっと認められていくべきですし、様々な事情で会社を離れた人材を再雇用するジョブリターン制度もあっていいと思います。社員の能力を最大限引き出し、自己実現や幸福実現につながる労働環境を会社側が積極的に提供していくことが求められる時代になったと思います。

假屋 人材の多様化とは、性別・年齢に関わらず、本人の資質やスキルといった本質的な部分で社員を評価することです。多様な人材が活躍できる会社となっていくためには、当社はまだ向上できる余地があると思います。たとえば、女性活躍ですが、新卒採用で徐々に増えつつありますが、女性社員や管理職の比率はまだ低いですね。

越野 当社に限らず、日本の企業には女性に補助的な仕事が割り振られる傾向が根強く残っている感じます。個性や能力を公正に評価し、適性に応じて大胆に抜擢する。こうした挑戦的な人事制度が、社員が自らの可能性を信じ、より高い目標に挑戦する意欲を引き出すのではないかでしょうか。「地位が人をつくる」といいますが、女性社員も管理職に任命されれば、十分に統率力やマネジメントを発揮できるはずです。

假屋 女性活躍という枠組みを超えて、多様な個が成長し、活躍できる職場を目指していきたいですね。

羽深 さらにグローバルで戦える人材の育成も必須です。そのためには研究技術職の博士号取得は、ぜひとも推進していくべきです。国際会議や学会の場では、Ph.D. (Doctor of Philosophy 博士号) がなければ



れば対等に渡り合えません。まだ国内の材料系メーカーではその認識が低いですね。国内大学院の博士課程の学生の約4割は社会人ですから、当社からも積極的に送り出してほしいと思います。

假屋 アカデミアとカンパニーでは、研究の環境から目的まで大きく異なります。当然、アカデミアでは自由度が高く、好きな研究に没頭できます。自分の研究と会社の追求するテーマをいかにうまく融合させていくか——それには、入社後の社内の教育や評価・報酬制度が重要になってくると思います。

羽深 アカデミアで基礎の部分である原理原則の研究を極めておくことで、カンパニーにおける実用的な研究に奥行きや応用が生まれます。要するに、基本特許につながる研究成果にたどりつきやすいのが私の考えです。研究に取り組む社員も発奮しますし、企業にとっても知的財産ビジネスにもつながるような大きな成果をつかめる。双方にとってメリットは大きいと思います。

假屋 ここ2年ほどの間で、人材開発室や人材育成委員会が発足し、今年度からスペシャリスト人材の選抜や新入社員の育成、女性管理職のキャリア研修など多角的な人的資本拡充の取り組みが次々と始まっています。これらの効果は、新規技術や新製品、販路開拓などの形となって、着実に現れてくるものと期待しています。

サステナビリティと 事業を一体化して、 成長エンジンに変えていく

羽深 地球環境の持続性という観点では、サステナビリティの取り組みと本来事業を分けて考えず、一体化させていくことが重要だと考えています。たとえば生産技術において、工程や原料の合理化を正しく追求すれば、コスト削減だけでなく、省エネや環境負荷の軽減にもつながっていくはずです。ものづくりや新規技術を極めた結果として、環境課題の解決や社会貢献といったサステナビリティにつながっていく——それが、当社が目指す創造的開発型企業のあるべき姿だと考えています。

松井 すでにある技術を起点に、環境対応や資源の有効利用につなげる取り組みも期待したいですね。最近、私が注目しているのが、使用済みLIBからリチウム化合物を回収する住友金属鉱山株式会社との共同開発です。当社の湿式精錬法を用いてLIBを再利用可能な高純度リチウム化合物として再資源化する「電池to電池」のリサイクルプロセスを確立しました。

假屋 年間5千トンを処理するプラント建設も2027年完成をめどに着々と進んでいますね。実証実験段階で終わらず、プラント建設までこぎつけたのは大きな進展です。

羽深先生や松井先生のおっしゃるとおり、当社は様々な独自技術を持っていますから、それらを磨き抜くことで、新たなサステナビリティの付加価値を与える可能性は十分に高いということですね。



羽深 たとえば、半導体業界においては、製造工程で環境負荷の高い材料が使われています。半導体の需要は、自動車や産業機器に使われる旧世代のプロセス技術で製造されたレガシーハードウェアから、AIや量子コンピューターに使われる先端半導体まで多岐にわたります。当社はあらゆる半導体の製造プロセスに使用される特殊ガスを供給しており、当社の製品のバリエーションは世界トップクラスです。なかでも、地球温暖化係数(GWP)を大幅に削減したKSG®シリーズは、高い評価を受けています。これは半導体業界のサステナビリティ推進に貢献できる当社の強みだと思います。

越野 化学メーカーとして環境問題にしっかりと向き合い、新たな技術を探究してきたのが当社の強みだと思います。技術と社会の課題に向き合う取り組みは、これからも直面してほしいですね。

網谷 国際的な動きとして、企業のサステナビリティ情報開示の義務化が進んでいます。日本においても、上場会社等が開示するサステナビリティ情報の正確性と信頼性を第三者が保証する基準策定が議論されています。今後、企業のサステナビリティ情報開示・保証が財務報告や会計監査と同様に重視される時代になるものと思います。

それも踏まえて当社の将来を考えたとき、これまでの議論にあったとおり、人的資本に積極的に投資し、たゆまず技術力を磨いていくことが当社の生命線だと私は考えています。そのためにも、短期的利益の追求だけでなく、長期的視野に立った経営を大切にしていくべきだと思います。それが多くの投資家の皆様のご期待に応えることにつながると考えています。

松井 当社は90年近い歴史の中で、化学技術の発展とともに成長し、技術力と安定した経営基盤を培ってきました。非常に真面目で堅実な企業であるゆえに、保守的な一面もあります。我々は時代の変化に合わせたコーポレート・ガバナンスを追求し、当社の変化を促し、企業価値を向上させていくことが使命だと考えています。これからも「創造的開発型企業」として、当社の発展に寄与すべく、我々の力を尽くしていきたいですね。

事業本部長メッセージ

厳しい事業環境の中
中長期的な成長を捉えていきます

上席執行役員
事業本部長
大矢 浩三



2024年度の連結売上高は、623億51百万円と前期に比べ24億17百万円、3.7%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益42億72百万円となりました。

当年度の事業環境は、営業赤字となった前年度と比較すれば緩やかな改善が見られたものの、引き続き非常に厳しいものになりました。特殊ガスは半導体メーカーの稼働率向上により増収となりましたが、電池材料はEV市場の成長鈍化による需給環境悪化に加え、ライセンス契約に基づき受領した技術支援料の年度差異により減収となりました。また基礎化学品に関しても、内需の減少に加え海外安値品の流入により販売単価が下落し、減収となりました。

2025年度は特殊ガスの販売数量増や基礎化学品の価格改定の効果が現れる見込みであり、売上高は前年比21億円増収の645億円となる見通しです。各事業の概略は次の通りとなります。

特殊ガスでは、新製品KSG-14とKSG-5が当年度より本格的に収益に貢献し始める予定です。半導体向けでは業界随一のラインナップを誇る各種既存製品を含め、顧客の需要を積極的に取り込み、さらなる販売の拡大を目指します。とりわけ年率10%以上の成長が見込まれる中国市場においては、集中的に営業資源の投入を行ってまいります。

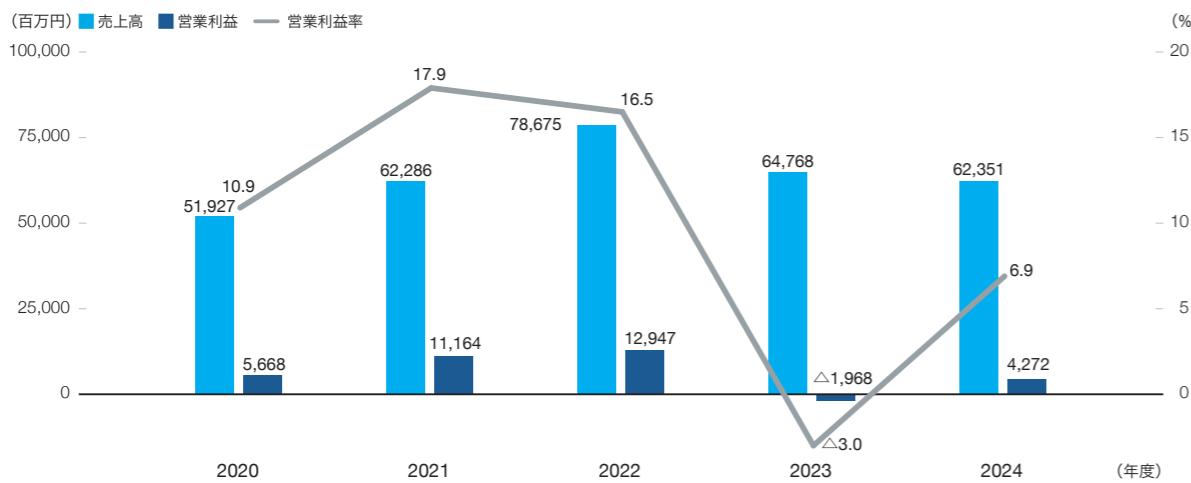
電池材料では、当社のプレゼンスが最大限発揮できる米欧日の市場において、再び成長軌道に回復した時に期待される需要を確実に取り込むべく、販売力の強化に努めます。

基礎化学品では、安定した黒字化を目指して全社を挙げての収益改善プロジェクトを進めます。鉄系では、グループ会社への製造移管を着実に実行し、収益力の強化に努めます。

また、顧客密着によりその要望を正確に把握し、新たに必要とされる材料を世の中に送り出すことも事業本部の重要な機能と考えております。KSG®シリーズも顧客との綿密な対話の中から生まれました。特殊ガス開発に関わる部門に限らず、各部の営業担当者も一緒にになってそのような活動に注力してまいります。

先端材料市場の中長期的な成長を捉え、社会とともに発展していく企業を目指して営業努力を重ねてまいりますので、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

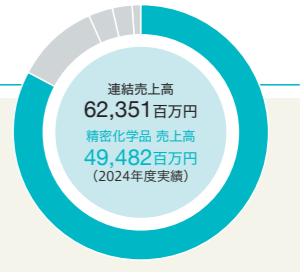
売上高／営業利益／営業利益率



セグメント別概況

精密化学品事業

1970年に国内で初めてフッ酸電解技術を確立して以来、半世紀以上にわたり積み重ねてきた経験と実績により、世界トップクラスのフッ素ガス製造能力で業界をリードします。



フッ素系特殊ガス製品

半導体製造用ガスをはじめとするフッ素系特殊ガス製品は、デジタル社会の発展に大きく寄与しています。

中期経営計画の戦略と施策

開発力の向上

- 開発評価機器の拡充
- 開発拠点の複数化

安定供給体制の構築

- 製造拠点の複数化

2024年度の概況

半導体メモリーは比較的堅調な需要を見せましたが、中国メーカーの汎用メモリー市場での影響力拡大に伴い販売価格は軟調となりました。ロジック・パワー半導体等その他の分野は未だ低迷しており、全体の需給バランスは軟化傾向にありました。

アプリケーション別では、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢悪化、米中貿易摩擦激化、物価急上昇などによる景気後退リスクが強まったことを受け、スマートフォン・PC・タブレットなどの末端商品需要は足踏みが続きました。一方、生成AI関連の半導体需要は好調であり、全体に占める割合は限定的であるものの収益向上の一助となりました。

主要製品であるNF₃、WF₆およびC₄F₈は、いずれも販売数量の増加により前期に比べ増収となりました。

2025年度の戦略

昨年度より試生産を開始している宣城科地克科技有限公司II期工事設備の本格稼働と合わせ、現地の協力企業とも連携を進めることで、さらなる拡大が見込まれている中国半導体市場におけるプレゼンスの向上を目指します。

また、生産能力の増強を行ったC₄F₈や量産設備を新設したKSG-14の拡販活動を着実に実行し、既存市場におけるシェアの拡大と新規市場の開拓を進めます。

関東電化ファインプロダクト韓国(株)に併設した開

発拠点では、顧客密着型の研究開発によりKSG-14、KSG-5に続くKSG®シリーズの新グレード開発を進め、最先端の技術で使用される利益率の高い新製品を世の中に送り出しています。

半導体材料向け特殊ガスの新製品として2023年にKSG-14、2024年にはKSG-5を上市し、収益化を進めております。KSG-14は、年産150t規模の量産設備が新たに稼働を開始しており、2025年度には両製品合計で約40億円の売上となる見通しです。

これらに続く新製品の早期開発に向け、2024年度より事業本部内に半導体材料開発営業部を新設し、既存の半導体材料開発部と業務分担を行うことで、半導体材料事業における業務効率の向上と開発スピードの加速を目指しています。

新製品拡販計画

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
KSG®-14 主な使用先:メモリー	生産・販売		150t/yへ増強 生産・販売	
KSG®-5 主な使用先:メモリー、 ロジック			生産・販売	

売上高、計画(KSG-14,5合計)
約10億円 約40億円 40億円以上

主要製品

クリーニングガス	三フッ化窒素(NF ₃) ハフツ化プロパン(C ₃ F ₈) 三フッ化塩素(ClF ₃) フッ素混合ガス(F ₂ -mix) 等
エッキングガス	六フッ化硫黄(SF ₆) 四フッ化炭素(CF ₄) 三フッ化メタン(CHF ₃) ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエン(C ₄ F ₆) ハフツ化シクロブタン(C ₄ F ₈) モノフルオロメタン(CH ₃ F) 硫化カルボニル(COS) KSG-14 KSG-5 等
プリカーサー	六フッ化タンゲステン(WF ₆) 四フッ化ケイ素(SiF ₄) 等
光ファイバー製造	四フッ化ケイ素(SiF ₄) 等

セグメント別概況

電池材料製品

脱炭素・EVシフトに向けた世界的な潮流が加速する中、リチウムイオン二次電池用の電解質・添加剤がサステナブルな社会づくりに貢献しています。

中期経営計画の戦略と施策

急速な市場成長の取り込み

- ・ライセンスビジネスの拡大

原材料市況に左右されない事業構造の構築

- ・リチウム回収の事業化
- ・棚卸資産回転率の向上

2024年度の概況

前年度からEV市場の成長鈍化を受けて発生した中国メーカーの製品による供給過剰状態が継続しており、販売数量・販売価格は極めて低調に推移しました。競合メーカーの業績も一様に悪化しており、設備休止や事業撤退を決定するメーカーも散見されるなど、年間を通して市況の混乱が続きました。

当社においても、原材料であるリチウム化合物の単価改善や棚卸資産評価損の減少などにより前年比では増益となったものの、本格的な収益回復には至らず非常に厳しい業績となりました。

主要製品であるLiPF₆は、販売数量の減少と販売価格の低下により、前期に比べ減収となりました。また、ライセンス契約に基づき受領したパートナー企業への技術支援の対価は、計画の進捗にかかる年度差異により前期に比べ減収となりました。

2025年度の戦略

当年度は、米国の減税法案可決に伴うIRA法改定によりEV購入者への税額控除が9月末で終了することから、EVの販売に影響が出ることが想定されます。一方で、電池・電池材料メーカーが税額控除を受ける要件に禁止外国組織からの部素材調達比率の制限が設けられ、特定国に偏ったサプライチェーンを変えるとする動きも見られます。

このような中、多様な原材料の確保や使いこなしで安定した品質の生産を進め、国内唯一のLiPF₆メーカーとして供給体制の維持に努めます。また、リチウム回収技術の確立による原材料の安定確保で事業リスクの低減を図るとともに、ライセンスビジネスの拡大を進め投下資本回転率の向上を目指します。

主要製品

リチウムイオン 二次電池用電解質	六フッ化リン酸リチウム (LiPF ₆) 等
リチウムイオン 二次電池用添加剤	ホウフッ化リチウム (LiBF ₄) ジフルオロリン酸リチウム (LiPO ₂ F ₂) 等

TOPICS

(株)関東電化ファインテックへの鉄系製品の製造移管

渋川工場でのキャリアー製品の製造は2024年11月をもって終了し、グループ会社である(株)関東電化ファインテックへ製造移管しました。事前の計画通り、2025年6月には試運転を開始しております。

移管に際して高収益製品の製造に特化するとともに、事業集約による業務効率化を図っております。また、渋川工場の設備跡地は特殊ガス事業に転用することによって、成長性の高い精密化学品事業に対する経営資源集中を果たします。



基礎化学品事業

か性ソーダ、塩素、水素およびこれらを利用した無機・有機製品は、産業用基礎原料としてさまざまな用途に使用され、快適な毎日の生活を支えています。



中期経営計画の戦略

精密化学品事業への原料供給機能の強化

2024年度の概況

各産業の景気減速による内需の減少に加え、日本国内やアジア市場における安価な中国品との競争が激化し、売上高・収益率ともに減少しました。

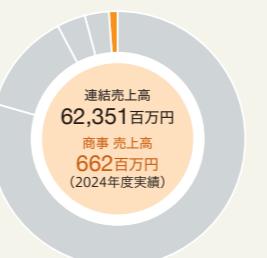
無機製品では、主要品目であるか性ソーダは一部品目の製造中止に伴う販売数量の減少と市況悪化に伴う販売価格の低下により、前期に比べ減収となりました。塩酸は、価格修正効果により前期に比べ増収となりました。有機製品では、主要品目であるトリクロールエチレンおよびパークロールエチレンは、販売価格が低下したものの販売数量の増加により前期に比べ増収となりました。

2025年度の戦略

無機製品の値上げ、省人化・コストダウンの徹底により、現状の規模を保ったまま安定した黒字化を目指します。将来的には、無機製品へのシフトや、精密化学品事業への展開(特殊ガスとのシナジー)等の構造改革による収益性向上を図ります。

商事事業

基礎化学品、精密化学品の販売、容器整備、原材料調達によって当社グループの活動を支えています。



2024年度の概況

化学工業薬品の販売減少により、前期に比べ減収となりました。

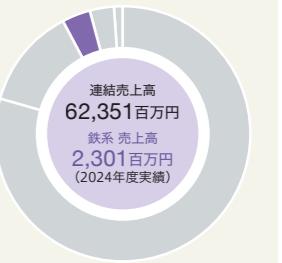
2025年度の戦略

原材料調達と製品販売を担う商事部門については、生産活動と営業活動の両面から当社グループへの総合的貢献を目指します。

フッ素系特殊ガス製品用容器を取り扱う容器整備部門については、安全・安定操業に向けた自動化、省力化を進めると共に、検査体制の拡充を図ることで、ユーザーへのさらなる価値提供に取り組みます。また、容器整備業務を通して、当社グループが顧客に供給する製品容器の品質や安全性の維持向上に寄与します。

鉄系事業

複写機の多機能化・高画質化に伴い、多様化するユーザーのニーズに合わせた最適な製品を提供することで、市場シェアの約4割を占めています。



中期経営計画の戦略

経営資源の集約と転換

2024年度の概況

先進国でのテレワーク定着やDX推進による印刷量減少などの向かい風があるものの、欧州・アジア地域向け現像剤の需要が比較的好調に推移したことや、新機種採用による需要の増加により売上高・利益ともに改善しました。

製品別では、複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、販売数量の増加により前期に比べ増収となりました。鉄酸化物は、着色剤の販売減少により前期に比べ減収となりました。

2025年度の戦略

複写機のカラー化・国産化により現像剤について一層の需要増加が見込まれている中国を中心としたアジア市場をターゲットに販売拡大を図ります。

また、製造・販売・研究が一体となった事業運営により顧客ニーズに素早く対応し、新機種テーマおよび新市場の獲得に向けて量産品数量を拡大してまいります。

設備事業

化学設備関連および一般産業用の工事を行っており、設備設計、建設、保全工事等によって当社グループの活動を支えています。



2024年度の概況

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設の請負工事減少により前期に比べ減収となりました。

2025年度の戦略

営業から設計、製作、施工、メンテナンスまでの一貫体制、各部署の緊密な連携が生み出すエンジニアリング技術、創業以来長年にわたって培われた製造プラントの専門企業としてのノウハウを活かし、ユーザーのニーズを的確に捉えたプラントを製造し、当社グループの生産活動および外部顧客からの信頼獲得に貢献します。

半導体材料

開発体制

当社では半導体材料の開発活動で得られた成果を素早く事業化できる体制を整えるべく、半導体材料開発営業部および半導体材料開発部（開発課、試作課）を事業本部内に設置しております。営業・開発・

試作の一貫した業務体制を構築し、同一の事業成長計画に基づく活動を強化して顧客に密着した開発を促進させることにより、特殊ガス事業基盤の強化を図り、展開の速い半導体市場に対応しています。

開発方針

半導体製造用の特殊ガスに関しては、エッティングあるいはクリーニングの用途での高い性能と環境特性の両立が市場から強く要望されています。

KSG®シリーズをはじめとした、市場のニーズに応える高付加価値を有する半導体材料の開発を継続し、順次市場に投入していく方針です。

KSG®シリーズ

当社で開発を進めるKSG®シリーズは、お客様の課題解決と持続可能な社会の実現というコンセプトのもと開発されました。

半導体産業の技術トレンドや顧客ニーズに対応するため、当社のコア技術である化学合成技術、材料

評価技術にマテリアルズインフォマティクスを組み合わせて新規材料の開発を行っています。関東電化独自の技術によって生まれたKSG®は「半導体製造プロセスに対する高い性能」と「低環境負荷」の両方を実現します。

半導体製造プロセスに使用されるガス材料は一般的にGWPが高く、半導体需要の増加による環境負荷の増大が課題とされています。KSG®は低GWPのガスとして地球温暖化への影響を最小限に抑えるとともに、半導体製造の効率化によってエネルギー消費の削減にも寄与します。



新製品情報

KSG-14
2023年4月販売開始

3D NANDフラッシュメモリ製造のエッティング工程において高速・高形状制御エッティングを実現し、半導体の微細化や生産性の向上に貢献します。GWPが極めて低いという特性と、生産性の向上によるエネルギー、水などの消費量削減により、地球温暖化の抑制、環境負荷低減を実現しています。

KSG-5
2024年4月販売開始

高選択エッティングを実現する低GWPガスとして、GWPの高い既存ガスの代替を可能にします。既存ガスと同等以上の性能を有しながら各種エッティング工程においてLogic、DRAM、NANDの区別なく適用可能であり、半導体製造プロセスから排気される温室効果ガス排出量の削減に貢献していきます。

KSG-14、KSG-5は既存の特殊ガスに比べてGWPが低く、さらに、半導体製造プロセスから排気されるプロセスガス由來の温室効果ガスを大幅に削減できます。

現在計画しているKSG-14、KSG-5の販売拡大により、2027年度に2023年度比で15倍以上の温室効果ガス排出量削減に貢献する見込みです。

次世代エッティング技術とされる低温エッティングに対応するエッティングガスKSG-22をはじめ、将来必要となる半導体技術を見据え、各種KSGシリーズの開発を継続しています。

HP「新製品情報」

https://www.kantodenka.co.jp/product_new/



国内工場情報

渋川工場

社会から信頼される工場として、安全をすべてに優先し工場周辺の皆様や地域との交流も大切にします。

所在地 群馬県渋川市渋川1497
敷地面積 約138,000m²
従業員数 326名（2025年3月末現在）



認証取得状況

ISO 9001/JQA-1009 (1995年10月取得)

大部分の製品についてISO認証を取得しています

ISO 14001/JQA-EM0438 (1999年5月取得)

ISO 45001/JQA-OH0087 (2020年7月登録更新)

2005年～2020年はOHSASにて運用

製品目

〈特殊ガス製品〉

- 四フッ化炭素
- モノフルオロメタン
- 三フッ化メタン
- ハフッ化プロパン
- 八フッ化シクロブタン
- 六フッ化硫黄
- ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエン
- 三フッ化窒素
- 硫化カルボニル
- 六フッ化タンゲステン
- フッ素混合ガス
- KSG-5
- ジフルオロメタン

水島工場

「信頼され、誇りを持てる工場を築こう」をスローガンに、皆様のご期待に応えられるよう努めてまいります。

所在地 岡山県倉敷市松江4-4-8
敷地面積 約185,000m²
従業員数 274名（2025年3月末現在）



認証取得状況

ISO 9001/JQA-2254 (1998年3月取得)

大部分の製品についてISO認証を取得しています

ISO 14001/JQA-EM0437 (1999年5月取得)

ISO 45001/JQA-OH0190 (2020年1月登録更新)

2006年～2011年はOSHMS、2011年～2020年はOHSASにて運用

製品目

〈基礎化学品〉

- か性ソーダ
- 次亜塩素酸ソーダ
- トリクロールエチレン
- 塩化ビニリデン
- パークロールエチレン

〈電池材料製品〉

- 六フッ化リン酸リチウム
- ホウツ化リチウム
- ジフルオリン酸リチウム

〈特殊ガス製品〉

- 四フッ化ケイ素
- 三フッ化塩素
- ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエン
- KSG-14

関東電化工業の特殊ガス製品

半世紀以上にわたり培ってきた当社独自のフッ素関連技術によって、原料となるフッ素の精製から各種特殊ガス製品の製造に至るまで、すべてのプロセスを社内で一貫して行うことが可能です。

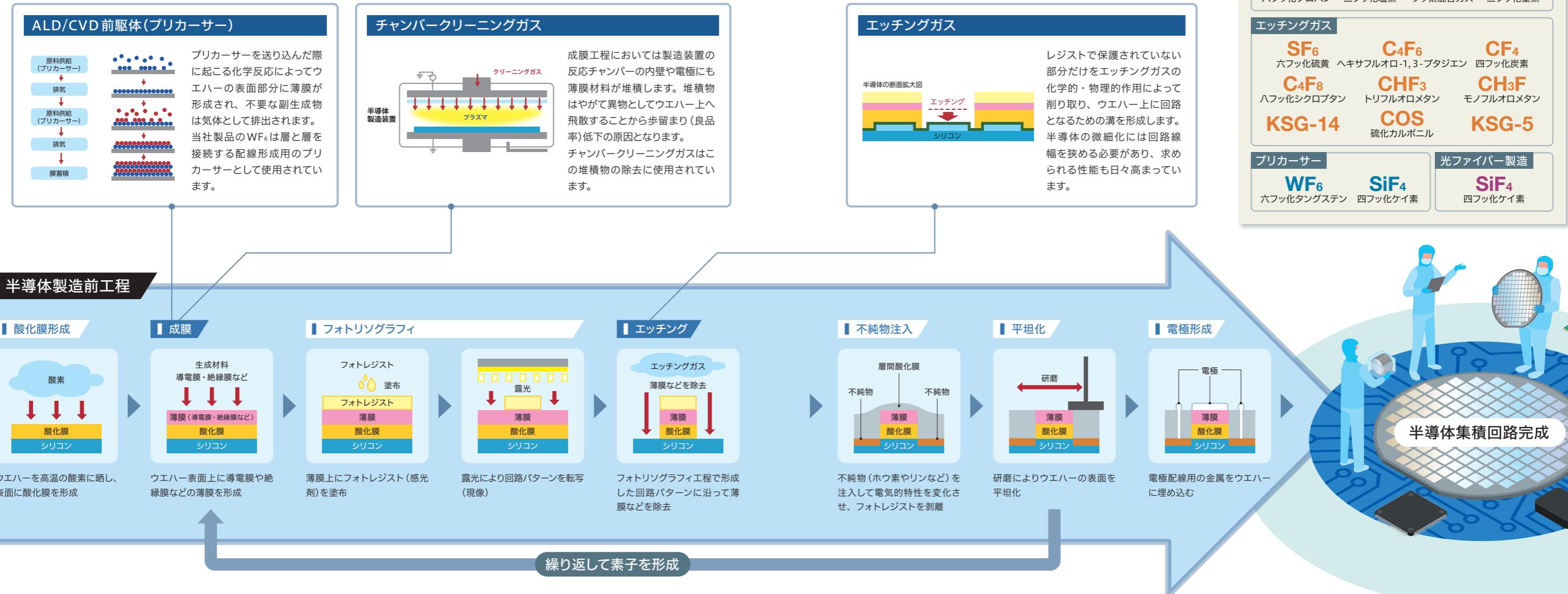
また、当社の保有するクリーン充填設備や高精度分析評価機器を活用することにより、世界最先端の技術を支える高純度・高品質な製品の供給を可能にしています。

当社では、コア技術である「電解技術」を用いて得られた高純度のフッ素ガスをその他の原料と直接、製品ごとに独立したプラントで反応させることにより、多様な製品ラインナップを実現しています。

また、次世代製品の分析評価が可能となる最新設備の導入、半導体メーカー・装置メーカーとの共同開発体制の構築などといった取り組みを推進しており、お客様の持つ幅広いニーズに対応することができます。

顧客からのニーズにきめ細やかに対応し、次世代を見据えた高付加価値製品を提供

半導体の製造過程で使用される関東電化工業の特殊ガス



卓越したフッ素関連技術で半導体業界をけん引

The timeline highlights the following milestones:

- 1970**: 1970年 フッ酸電解技術確立 (Establishment of fluorine electrolysis technology).
- 1980**: 1971年 SF₆製造開始 (Start of SF₆ production), 1981年 CF₄製造開始 (Start of CF₄ production).
- 1990**: 1986年 WF₆製造開始 (Start of WF₆ production), 1987年 NF₃製造開始 (Start of NF₃ production).
- 2000**: 1997年 ClF₃製造開始 (Start of ClF₃ production), 水島工場フッ酸電解開始 (Start of fluorine electrolysis at Mizushima factory).
- 2010**: 2005年 C₄F₈製造開始 (Start of C₄F₈ production), 2010年 CH₃F, COS製造開始 (Start of CH₃F and COS production).
- 2020**: 2023年 KSG-14製造開始 (Start of KSG-14 production), 2024年 KSG-5製造開始 (Start of KSG-5 production).
- 2023-2024**: 2023年にKSG-14、2024年にKSG-5を統合して上市 (KSG-14 and KSG-5 are integrated and listed in 2023 and 2024 respectively).

Notes along the timeline:

- 1970年に国内初のフッ酸電解技術を確立。変電設備用の絶縁ガスとしても使用されるSF₆を起点に、当社のフッ素化学製品の歴史がスタートしました。
- 1980年以降、半導体製造用の特殊ガス製品を続々と上市。これらの製品は現在でも当社の主力製品として業界の発展を支えています。
- 2000年以降、半導体微細化に対応するため、より高性能なエッチングガスを製造開始。市場のニーズに応えてきました。
- 2023年にKSG-14、2024年にKSG-5を統合して上市。KSGシリーズは高い性能に加え、環境負荷が低い特徴を持つ製品であり、サステナブルな社会を実現します。

研究開発

既存事業の強化と新事業の創出を進めて、環境への優しさと皆様の豊かな生活を支える誠実なモノづくり企業を目指します。

常務執行役員 新製品開発本部長兼水島工場長
滝川 剛



当社では、第12次中期経営計画において、2030年のあるべき姿、「安定した経営基盤のもと、安全で働きがいを実感できる環境を提供し、独自性・優位性ある製品で世界最先端の技術を支え、サステナブルな社会に貢献する『創造的開発型企業』へ成長する」を目標に掲げています。中でもコア事業である半導体材料事業およびリチウムイオン二次電池材料事業は、人々の豊かな生活の実現に大いに貢献しており、持続的かつ広範な発展が期待されています。このような背景のもと、新製品開発本部では、既存事業の強化と新事業の創出を目指して、研究開発活動を進めており

ます。半導体材料においては、従来のドライエッティング領域に加えて、周辺のエレクトロニクス領域も含めた幅広い環境適応型高性能製品の開発を進めています。電池材料においては、研究を進めていたリチウムリサイクルの事業化を決定いたしました。また、より安全で長寿命かつ高容量な電池の実現という世の中の要望に応えるべく、革新型電池材料の開発も進めています。これらの研究開発により、環境への優しさに加え、皆様の豊かな生活を支える誠実なモノづくり企業を目指してまいります。



当社は、コア技術である「電解技術」および「フッ素化技術」をベースに、強みとする「塩素化」「微細化」「高純度化」「有機・無機合成」「コーティング」「重合」などに関する独創的な技術を発展させ、構築してきました。さらに当社の過去技術を深掘りし、新たに「粒子制御技術」を第3のコア技術として発展させることに成功しました。

エレクトロニクス領域への展開

当社には、従来から培ってきたハロゲン化技術、電解技術などの既存技術に加えて、第3のコア技術である粒子制御技術があります。既存技術では、半導体向け特殊ガスが当社の得意分野ですが、さらなる高機能化、環境配慮をコンセプトに開発を深化させています。粒子制御技術では、現在はナノ粒子材料を始めとした様々な微小粒子をベースに開発を行っており、半導体においてはレジスト剤や研磨剤、熱分散剤などの用途があります。また、光学材料としても従来の材料では到達できない特性を付与できる潜在能力を見いだせており、今後大いに展開が期待できます。半導体材料の新たな領域に挑戦するべく、鋭意開発を進めております。

電池材料関係

エネルギー面での経済安全保障の観点から、ますます重要性が高まっている蓄電池材料の安定供給を行うべく、高出力、高容量な蓄電池に欠かせない「リチウム」に着目して開発を行っています。リチウムイオン二次電池(LIB)用電解質である六フッ化リン酸リチウム(LiPF₆)は、国内唯一の生産設備を有しており、NEDO 安定供給確保支援基金事業に採択された廃LIBからのリチウムリサイクル技術の実現により、さらなる安定供給の基盤を整えました。LIBの性能向上を目指した様々な材料開発に加え、次世代型蓄電池である全固体電池にもリチウムが使われることから、開発を深化させています。また、革新型蓄電池であるフッ化物電池等は、当社が得意とするフッ素化技術と親和性が高いことから、開発の加速に努めています。

HP「リチウムイオン二次電池リサイクルプラントの建設を決定」

<https://www.kantodenka.co.jp/BXQR6qbl/wp-content/uploads/2025/07/20250214153919974s.pdf>



TOPICS

エネルギー自給率向上への貢献

日本はエネルギー自給率がわずか12.6%（2022年度）の国です。エネルギーの輸入依存度が高い状況は、様々なリスクの影響を受けやすい環境にあると言えます。その環境を変えるには、再生可能エネルギーの活用が有効です。しかし再生可能エネルギーは、太陽光発電であれば昼夜間や天候によって、風力発電であれば風速によって発電量が大きく変動するため、変動を吸収する蓄電池の存在が重要になってきます。また、蓄電池が普及すれば大規模停電が発生するような災害時にも、個別の家庭で電気が使用できる環境となり、防災面でも有効となります。

当社は、2026年度中の市場投入を目指している新規電解液添加剤に関して、経済安全保障推進法に基

づき、蓄電池等の安定供給確保のための取組に関する計画（供給確保計画）を申請し、認定供給確保事業者として登録されております。電池の耐久性や安全性向上に寄与するとともに、蓄電池に関わる国内サプライチェーンの確立に貢献してまいります。

さらに、蓄電池を安全に機能させるためには電気的なマネジメントシステムが必要になります。この分野においても、当社の特殊ガス製品が大きく貢献する半導体が使われています。

このように、安心・安全で豊かな生活の実現に向けて一貫した研究開発活動を行っているのが関東電化工業です。今後も当社のモノづくりにご期待ください。



サステナビリティの方針と体制

サステナビリティ基本方針

当社グループは、2015年9月に国連で採択されたSDGs (Sustainable Development Goals「持続可能な開発目標」) の達成を目指して、独自性・優位性ある製品でグローバルに世界最先端の技術を支え、創造的開発型企業として永続的な発展を図るとともに、ESG (環境、社会、ガバナンス) を念頭に持続可能な社会に貢献するため、真摯に環境問題や人権問

サステナビリティ推進体制

当社グループは、サステナビリティを経営方針の中核に掲げており、その推進のため、社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置しております。同じく社長を委員長・議長とするコンプライアンス・リスク管理委員会、RC推進会議と連携しつつ、サステナビリティの個別課題に取り組んでまいります。

従来から取り組んでいるRC(レスポンシブル・ケア)活動では、気候変動対策を含む環境保全、労働安全、製品安全、物流安全等における様々な各種課題について短期～中期の方針を策定し、RC推進会議で取り組みを管理しています。さらに重要な課題である気候変動対応



サステナビリティ個別課題

当社グループは、サステナブルな社会に貢献する「創造的開発型企業」として持続的な発展を図るために、経済的価値の追求だけでなく、社会課題の解決を通じて成長基盤の強化と企業価値の向上を目指し

サステナビリティに関する課題と実績

分野	2030年に向けたビジョン ▶ 中期経営計画の重要な施策	主な取り組み/指標	進捗と実績		
			2023年度	2024年度	
事業を通じた社会課題の解決（事業成長） 	独自性・優位性ある製品で最先端技術を支援 ▶ 特殊ガス・電池材料製品の開発力強化	KSG®シリーズの開発	KSG-14販売開始	KSG-5販売開始	
		研究開発体制の強化	関東電化ファインプロダクツ韓国株に開発拠点を設置		
		リチウム回収の事業化	水島工場内にリサイクルプラントの建設を決定		
地球環境との調和（環境） 	温室効果ガス排出の削減 ▶ サステナビリティ活動推進	温室効果ガス排出量削減	【第9次RC行動目標】2026年度のCO ₂ 換算の温室効果ガス排出量を2021年度比20%削減		
		非エネルギー由来Scope1	2021年度比29.4%削減	2021年度比26.7%削減	
		エネルギー由来Scope1+Scope2	【目標】2030年度に2013年度比50%削減、2050年カーボンニュートラル		
		Scope3	2013年度比29.5%削減	2013年度比26.0%削減	
		Scope3の算定、精度向上			
	サステナブルな社会への貢献 ▶ サステナビリティ活動推進	PRTR物質の排出量削減	【第9次RC行動目標】2026年度のPRTR指定化学物質の排出量を2021年度比40%削減		
		大気汚染物質の排出量削減	2021年度比21.1%増加*	2021年度比26.4%増加	
		水質汚濁物質の排出量削減	SOx 0.25t NOx 6.43t ばいじん 0.48t	SOx 0.11t NOx 3.97t ばいじん 0.49t	
		水資源の保全	COD 21.08t 全窒素 12.39t 全りん 0.83t	COD 18.89t 全窒素 19.87t 全りん 0.75t	
		生物多様性の保全	取水量管理を継続 TNFDのガイドラインを参照し、リスク評価を実施		
安定した経営基盤（社会） 	省エネルギー ▶ リサイクルの推進	省エネルギー	【第9次RC行動目標】2026年度の工場生産量当たりの消費エネルギー量（原油換算）を2023年度比3%削減		
		(参考) 2021年度比 渋川工場 0.9%削減 水島工場 0.6%削減	2023年度比 渋川工場 1.6%削減 水島工場 10.8%増加		
		リサイクル率向上、産業廃棄物最終処分量の削減	【第9次RC行動目標】2026年度の産業廃棄物最終処分量を2021年度比60%削減		
		2021年度比59.2%削減	2021年度比75.0%削減		
		リサイクル率向上、産業廃棄物最終処分量の削減			
	労働安全 	働きがいのある安全な職場の実現	無事故無災害への対応	【第9次RC行動目標】重大労働災害（社員・場内協力会社社員の労働災害）・設備事故ゼロ	
				重大労働災害 3件（うち協力会社3件） 設備事故 0件	重大労働災害 1件（うち協力会社1件） 設備事故 0件
			安全教育・各種訓練の実施	協力会社社員含む安全教育・訓練の継続	
		▶ 人材開発・教育プログラム導入	人材育成の推進体制強化	人材開発室を設立 人材育成委員会を設置	人材育成プログラムを刷新 選抜型研修を開始 「求める人材像」を制定
			1人当たりの社員研修費	87千円/人	87千円/人
	人的資本 	▶ ジェンダー・多様性の推進	女性活躍推進	【目標】2030年度までに管理職における女性比率を2020年度(2%)の2倍(4%) 総合職新卒採用における女性比率30%以上	
			管理職における女性比率	1.6%	2.2%
			新卒総合職採用における女性比率	24% (2019年度～2023年度)	22% (2019年度～2024年度)
			多様な人材が活躍できる職場づくり	外国人採用、キャリア採用、障がい者雇用の継続 定年延長、LGBTQ研修等を継続して実施	
			障がい者雇用率	2.29% (2024年6月1日時点)	2.71% (2025年6月1日時点)
	品質保証 	▶ well beingの追求	心身の健康を支える職場づくり	ワークエンゲージメントアセスメントを開始 リフレッシュ休暇制度を導入	
			育児休業取得推進 (取得者数・取得率)	【目標】女性 90%以上、男性 1名以上	
				女性 該当者なし 男性 9名(29%)	女性 100% 男性 12名(32%)
			品質教育・分析技術の向上	高感度分析機器を導入 品質教育を実施	
			サステナブル・CSR調達の実施	関東電化工業購買ガイドラインを制定	
安定期の確立（ガバナンス） 	独自性・優位性ある製品で最先端技術を支援 ▶ 品質保証能力の向上	人権の尊重	人権の尊重の取り組み強化	関東電化工業グループ人権方針の浸透 人権研修を実施	
		コーポレート・ガバナンスの強化		取締役会構成の変更、執行体制の強化、役員報酬制度の改定、買収防衛策の廃止 投資家をはじめとするステークホルダーとのエンゲージメント推進	
		法務・輸出貿易管理体制の強化		コンプライアンス強化研修を実施 情報セキュリティ教育を実施	

※化管法改正により2023年度実績を再計算

レスポンシブル・ケア

レスポンシブル・ケア(RC)とは、化学産業に携わる企業が自己決定・自己責任の原則に基づいて、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたり、安全、健康、環境面の対策の実行と改善を図るための自主管理活動であり、世界的に行われている取り組みです。

RC基本理念

地球環境の保全が人類に課せられた共通の課題のひとつであることを認識し、企業活動に際して自己責任に基づき、製品の開発から製造・流通・使用を経て廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり「環境・安全」の保全に配慮する。

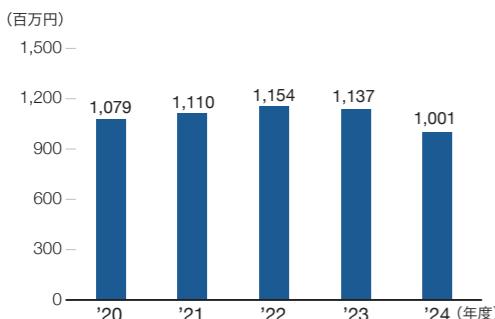
監査体制

事業所自らがRCの取り組み状況を評価する「自己監査」、委員会による「事業所監査」、事業所監査の結果をRC推進会議にて審議・評価する「全体監査」を実施しています。自己監査結果は次期の目標と実施計画に、全体監査結果は次年度の経営方針、目標、実施計画に反映させ、継続的な改善を図っています。

安全対策投資

安全対策の根本となる部分を中心に「安全第一主義」を徹底するため、継続的に投資を行っています。作業環境の整備と計画的な設備更新に努めています。

安全対策投資の推移



2018年度以降、安全環境保安委員会と品質保証委員会の事業所監査を統合しました。監査の事前打ち合わせ、フォローアップを導入し、PDCAをより意識した監査体制で取り組んでいます。

HP「レスポンシブル・ケア活動」

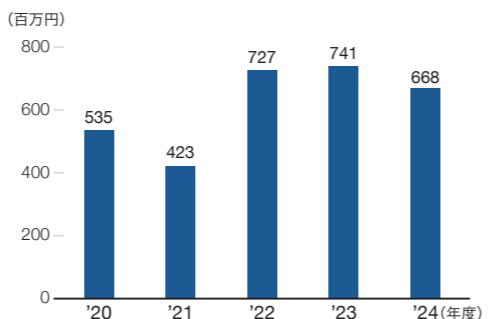
https://www.kantodenka.co.jp/sustainability/responsible_care/



環境対策投資

省資源および省エネルギーの推進、温室効果ガス、PRTR対象物質および産業廃棄物最終処分量の削減などの必要な環境対策について、継続的に投資を行い、環境保全に努めています。

環境対策投資の推移



気候変動への取り組み：TCFD提言に基づく開示



当社グループは、2022年5月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同を表明しました。TCFD提言に即したシナリオ分析とそれを受けた対応策について検討のうえ、気候変動への取り組みに関する情報開示を進めるとともに、経営の強靭化とサステナブルな国際社会の実現に貢献してまいります。

当社グループはこれまで、環境配慮型製品の開発、温室効果ガス排出量削減等により地球環境の保全に努めており、第12次中期経営計画においても独自性・優位性ある製品で世界最先端の技術を支え、サステナブルな社会に貢献する「創造的開発型企業」を目指しております。

ガバナンス

当社グループは、気候変動への対応については、サステナビリティ推進委員会の下に地球環境対策部会を設けており、温室効果ガス排出量削減をはじめとする気候変動への取り組みを審議・決定しております。審議・決定された内容は定期的(年2回以上を目

途)に取締役会に報告するとともに、取締役会において承認された内容は中期経営計画や年度計画に反映してまいります。また、取り組みの進捗状況はサステナビリティ推進委員会にてモニタリング・管理しており、進捗を継続的に監督してまいります。

P.35 サステナビリティ推進体制

戦略

当社グループでは、サステナビリティ推進委員会および地球環境対策部会が主体となって気候変動によるリスクや機会の特定、事業への影響度の評価を行っています。リスクや機会を評価するにあたっては、国際エネルギー機関(IEA)や気候変動に関する政府

間パネル(IPCC)が公表する複数のシナリオを用いてシナリオ分析を実施しております。今後、分析には以下の2つの将来世界観を想定し、2030年時点の影響を考察してまいります。

シナリオ分析にて設定したシナリオと出典

2°C(1.5°C)シナリオ	4°Cシナリオ
脱炭素社会への移行に向けた取り組みが活発化し、2100年時点において平均気温の上昇が産業革命期比2°C未満に抑えられるよう、政策・規制による影響が拡大すると仮定したシナリオ。 (参考シナリオ) IPCC第5次評価報告書(AR5)RCP2.6 IEA WEO2021 SDS、NZE2050	政府による気候変動対策は現行の政策・規制以上の取り組みは実施されず、2100年時点において平均気温が産業革命期比約4°C上昇し、異常気象災害をはじめとする物理的な影響が拡大すると仮定したシナリオ。 (参考シナリオ) IPCC第5次評価報告書(AR5)RCP8.5 IEA WEO2021 STEPS

気候変動への取り組み：TCFD 提言に基づく開示

■ 2°C (1.5°C) シナリオ分析

2°C (1.5°C) シナリオにおける分析では、脱炭素社会への移行のため様々な政策や規制が導入されることが想定されており、当社グループにおいては特に炭素税導入による財務的影響、および地球温暖化係数の高い製品（高 GWP 製品）の需要低下による当社製品売上の低下がリスクになり得ると捉えております。

一方で、気候変動に対する意識の高まりから、脱

各シナリオにおけるリスクおよび機会

要因	時間軸	事象	分類	対応策
カーボン プライシング	長期	炭素税をはじめとするカーボンプライシングの導入により、事業運営にかかるコストが増加	リスク	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー対策 温室効果ガスの排出量削減 プロダクトミックスによるエネルギー使用の合理化 再生可能エネルギーへの転換 環境価値の調達
エネルギー コストの変化	中期～ 長期	再生可能エネルギーへの転換に伴う購買電力コストの増加	リスク	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー対策 プロダクトミックスによるエネルギー使用の合理化
		化石燃料価格の高騰に伴う輸送コストの増加	リスク	<ul style="list-style-type: none"> モーダルシフトの推進 輸送ロット拡大による物流効率化
環境配慮型 製品の需要変化	中期～ 長期	高 GWP 製品の需要低下	リスク	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型製品の開発推進
		リチウムイオン電池市場の拡大	機会	<ul style="list-style-type: none"> 市場成長に対応する電池材料生産能力増強 ライセンスビジネス拡大による市場成長の取り込み
		低 GWP ガス製品など環境に配慮した製品の需要拡大	機会	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型製品の開発推進 環境配慮型製品需要の拡大に対応する生産能力増強
原材料コストの変化	中期～ 長期	複合的な要因により、調達コストが増加	リスク	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル推進

（時間軸の定義）短期：3年未満、中期：3年以上～5年未満、長期：5年以上

炭素社会実現の一端を担う電気自動車（EV）に不可欠なリチウムイオン電池の市場が拡大することが予想され、それに伴い当社が供給するリチウムイオン二次電池に必要不可欠な材料の需要も高まり、大きな機会となり得ると捉えております。今後、これらリスクおよび機会を定性・定量の両面で評価し、対応策を検討してまいります。

■ 4°Cシナリオ分析

4°Cシナリオにおける分析では、異常気象の頻発化および激甚化が想定されており、当社グループにおいては国内拠点での洪水被害が最も大きなリスクである

と捉えております。またそれに伴う拠点の営業停止による損害もリスクとして捉えております。今後、これらリスクを定性・定量の両面で評価し、対応策を検討してまいります。

各シナリオにおけるリスクおよび機会

要因	時間軸	事象	分類	対応策
異常気象の 激甚化	短期	洪水や高潮による自社拠点への直接的な被害	リスク	<ul style="list-style-type: none"> リスク管理体制の整備 BCP 対策 生産拠点の分散化
		洪水や高潮による自社拠点への間接的な被害 (被害による事業活動停止期間の機会損失など)		
干ばつ	長期	干ばつの影響により半導体の生産が減少し、特殊ガスの販売機会が減り、売上が減少	リスク	<ul style="list-style-type: none"> 半導体分野以外への特殊ガス製品の販売 競争力強化
		渋川工場では工業用水使用量が多く水不足となった場合、生産活動に影響を及ぼし、生産量低下から売上減少		

（時間軸の定義）短期：3年未満、中期：3年以上～5年未満、長期：5年以上

リスク管理

当社グループでは、気候変動への対応にあたっては、サステナビリティ推進委員会および地球環境対策部会において、想定される気候変動リスクを明らかにしたうえで、シナリオ分析等の手法を用いてリスクや機会の評価をするとともに、評価結果について年一回見直しの検討をしてまいります。また、省エネルギー対策など気候変動対策にも関わってくるリスクやそのほか ESG 重要課題については、必要に応じて他

の委員会と連携し、対応してまいります。労働環境やガバナンスについてはコンプライアンス・リスク管理委員会が、品質保証や廃棄物削減等環境対策については RC 推進会議がそれぞれ担当しており、継続的に情報を収集し、リスク管理を行っております。審議内容については定期的に取締役会に報告するとともに、討議した対応策を事業活動に反映してまいります。

P.35 サステナビリティ推進体制、P.56 ガバナンス

指標と目標

■ 従来からの取り組み

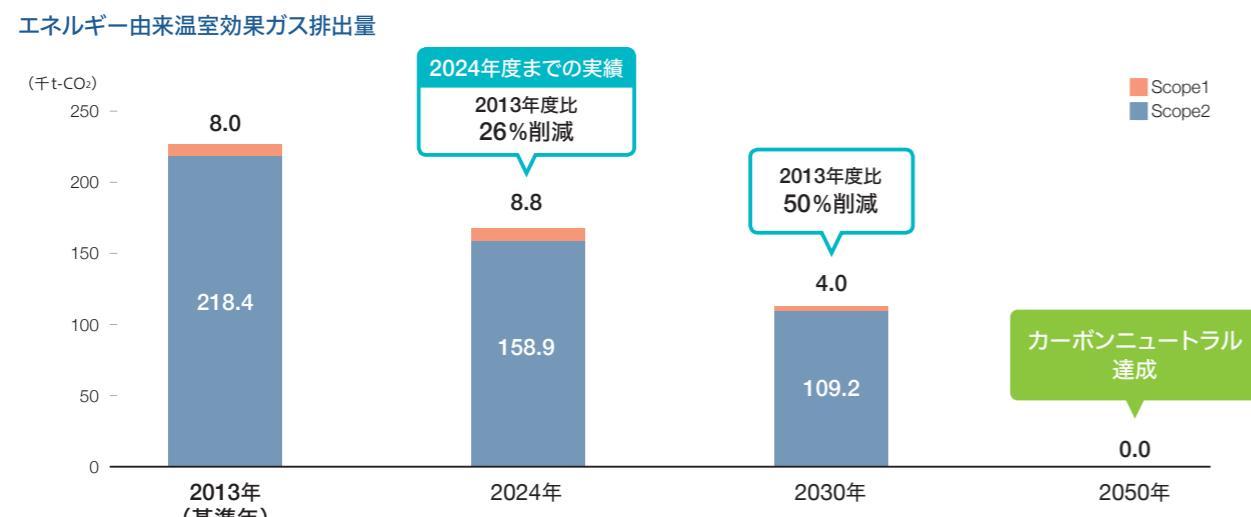
当社では、2009 年より除害設備を導入し、非エネルギー由來の温室効果ガス排出量削減に取り組み、

大きな成果を上げました。エネルギー由來の温室効果ガスについても、生産効率の改善等を行うことで排出量削減を進めています。

P.45 気候変動への対応

気候変動への取り組み：TCFD提言に基づく開示

2022年度より実施している第12次中期経営計画「Dominate 1000」の重点戦略のひとつに社会的価値の向上を掲げ、サステナビリティに対する活動推進、エネルギー多消費型製品の縮小と脱炭素への取り組み強化およびリサイクルの推進に取り組んでおります。



注) 2024年度に実施した温室効果ガス排出量管理体制強化に伴い算定方法を見直したため、基準年のScope2を修正しています。※修正前: 231.1千t-CO₂

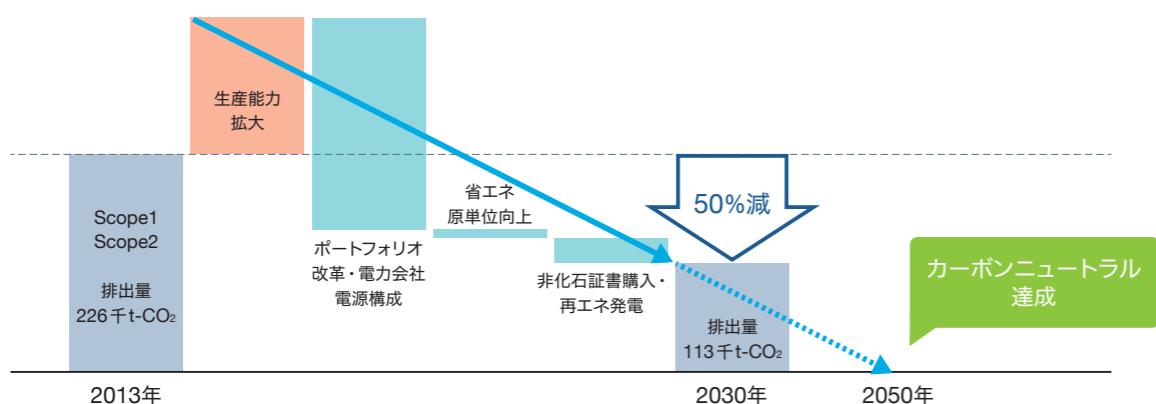
2030年に向けたビジョンと主な取り組み方針

「精密化学品の拡大を一層進めることにより成長を加速するとともに、温室効果ガス排出量の削減と脱炭素に向けた技術開発を進め、サステナブルな社会に貢献する創造的開発型企業」というビジョンを掲げ、主な取り組み方針としては右記施策を実施してまいります。

取り組み方針

- ① 精密化学品事業の成長を果たしながら、温室効果ガス排出原単位を改善
- ② 再生可能エネルギーの投入
- ③ プロダクトミックスによる温室効果ガス排出量削減
- ④ Scope3削減に貢献する環境配慮型製品の開発推進

エネルギー由来温室効果ガス削減ロードマップ



自然資本・生物多様性への取り組み：TNFD提言に基づく開示

自然資本に対する考え方

当社は、持続可能な社会の実現に向けて、自然資本——すなわち生物多様性、水資源、土壌、空気などの自然が提供する多様な恵み——の保全と持続可能な利用が、企業の長期的な成長と価値創造に不可欠であると認識しています。

とりわけ、化学品製造を基幹事業とする当社にとって、生態系や水環境などへの影響は経営上の重要なリスク・機会であると考えており、気候変動と同様

に重要な課題と位置付けています。

これらの外部環境課題に対しては、ESG経営の一環として、他の重要課題と同様のガバナンス体制・リスク管理プロセスのもとで取り組んでおり、経営会議体等での定期的なレビューと意思決定を通じて対応を強化しています。

P.38 気候変動への取り組み：TCFD提言に基づく開示

当社事業と自然資本との関係性の分析

当社では、従前から気候変動と事業の関係性について分析・開示に取り組んでおりますが、同様に重要な課題と位置付けている自然資本と当社事業の関係性についても、体系的に把握、評価するための取り組みを開始しました。

自然資本関連の国際的な開示フレームワークであるTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)^{※1}の提言に基づく取り組みとして、同フレームワークが推奨する手法であるLEAPアプローチ^{※2}に沿って分析を進めています。ここでは2024年度の取り組みと

して、LEAPアプローチの構成要素のうちLocate(自然との接点の特定)・Evaluate(依存と影響の診断)に相当する分析結果について開示します。

なお、Assess(リスク・機会の評価)・Prepare(対応と開示)については、さらなる現状把握ならびに分析を行い、開示の準備を進めてまいります。

※1 TNFD: Taskforce on Nature-related Financial Disclosures(自然関連財務情報開示タスクフォース)は、企業や金融機関向けの自然関連の開示枠組みを作成しているイニシアチブ。

※2 LEAPアプローチ: 自然との接点、自然との依存関係、インパクト、リスク、機会など、自然関連課題の評価のための統合的なアプローチ。

LEAPアプローチに基づく分析

依存と影響の診断

まず当社事業のバリューチェーンと自然資本との関連性について、ENCORE^{※3}を用いて依存・影響の分析を行い、ヒートマップを作成しました。

※3 ENCORE(Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure): ビジネスセクターと生産プロセスごとの自然資本への依存と影響を評価するツール。Natural Capital Finance Alliance(自然資本金融同盟)が主導し、UNEP(国連環境計画)やWCMC(世界自然保全モニタリングセンター)などと共同で開発。

生態系サービス（自然資本が提供する水資源や気候安定化等の機能）への「依存」については特にバリューチェーン上流において、水供給、水質浄化、水質調整、グローバルな気候調整、洪水緩和、降雨パターン調整の依存度が比較的高いことがわかりました。また、直接操業およびバリューチェーン下流においては、生態系サービスへの依存度は比較的低いことがわかりました。

ヒートマップ(依存)

			依存														
			調整														
			供給	水供給	水質浄化	大気浄化	水質調整	固体廃棄物の浄化	その他の調整（希釈効果）	騒音減衰	その他の調整（感覚的影響の低減）	土壤・土砂保持	グローバルな気候調整	局所的な気候調整	洪水緩和	暴風雨緩和	降雨パターン調整
上流	原料調達/加工	原油・天然ガス	M	H	VL	M	L	M	VL	L	M	H	L	H	M	—	
		鉱物	H	VH	M	H	L	M	VL	L	M	H	L	H	M	VH	
	電気	火力発電所	H	M	VL	H	M	—	VL	—	M	M	L	M	L	VL	
		太陽光発電所	M	—	—	M	—	—	VL	—	M	VH	M	M	M	—	
直接操業	基礎化学品およびフッ素化学品の製造	M	M	VL	M	L	L	VL	VL	M	VL	L	M	M	M	VL	
下流	半導体製造	M	M	VL	M	L	L	VL	VL	L	VL	L	M	M	M	VL	
	電池・蓄電池製造	M	M	VL	M	L	L	VL	VL	L	VL	L	M	M	M	M	
	基礎化学品製造	M	M	VL	M	L	L	VL	VL	M	VL	L	M	M	M	VL	

VH Very High：非常に高い H High：高い M Medium：普通 L Low：低い VL Very Low：非常に低い

生態系サービスへの「影響」については、特にバリューチェーン上流の原料調達／加工および電気（発電）において、淡水域・海域の利用、その他の非生物資源採取、GHG排出、大気汚染、有害汚染物質の水・土壤への排出、固体廃棄物の発生と排出、妨害（騒音・光）の影響度が大きいことがわかりました。また、直接操業およびバリューチェーン下流においては、有害汚染物質の水・土壤への排出と妨害（騒音・光）の影響度が大きいことがわかりました。

ヒートマップ(影響)

			影響												
			土地利用			資源採取		気候変動	汚染				攪乱		
			陸域の利用	淡水域の利用	海域の利用	水利用	その他の非生物資源採取	GHG排出	大気汚染	有害汚染物質の水・土壤への排出	栄養汚染物質の水・土壤への排出	固体廃棄物の発生と排出	妨害（騒音・光）	外来種の侵入	
上流	原料調達/加工	原油・天然ガス	L	VH	VL	M	—	H	H	VH	—	M	VH	L	
		鉱物	M	VH	VL	M	H	M	H	VH	M	H	VH	L	
	電気	火力発電所	M	M	—	M	—	VH	VH	VH	—	H	VH	—	
		太陽光発電所	L	—	—	L	—	—	—	L	—	VL	VL	—	
直接操業	基礎化学品およびフッ素化学品の製造	L	—	—	M	—	M	M	VH	—	M	VH	—	M	—
下流	半導体製造	L	—	—	L	—	VL	L	H	—	L	M	—	M	—
	電池・蓄電池製造	L	—	—	L	—	VL	L	H	—	L	M	—	M	—
	基礎化学品製造	L	—	—	M	—	M	M	VH	—	M	VH	—	M	—

VH Very High：非常に高い H High：高い M Medium：普通 L Low：低い VL Very Low：非常に低い

整の依存度が比較的高いことがわかりました。また、直接操業およびバリューチェーン下流においては、生態系サービスへの依存度は比較的低いことがわかりました。

ENCOREの分析結果は業界代表値に基づく一般的な評価となっておりますが、当社の直接操業において「非常に高い(VH)」となっている「有害汚染物質の水・土壤への排出」について、当社は従前より適切な対応を行っております。具体的には、ESG（環境・安全・ガバナンス）を統合した専任組織による監視体制のもと、省エネルギー推進や有害物質等の排出削減に対する継続的な投資と定期的な取り組みの見直しを行っています。また、法令順守と透明性確保の観点から、水質汚濁防止法や地方条例に基づき、排出水中の汚染物質濃度の測定を継続的に実施しており、過去10年以上にわたり違反や事故は発生していません。さらに当社では、法令で定められた基準よりも厳しい社内管理基準を設定し、排出水の水質を継続的に監視・管理を行っております。今後もこれらの取り組みを通じてリスクの顕在化を防ぐとともに、影響の極小化に努めてまいります。

P.47 汚染物質の排出削減と資源の有効利用

また、ENCOREの特性上、バリューチェーン上流と位置付けられておりますが、当社事業においては電解工程を中心に大量の電力を消費します。当社

自然との接点の特定

次に、当社拠点と自然との接点を発見し、当社として優先的に対応する地域・拠点を特定するため、当社グループの全製造拠点について、TNFDが推奨する各種ツール^{※4}を用いて①保全重要度、②生態系の完全性、③生態系の急激な劣化、④水ストレス^{※5}、⑤先住民族と地域社会の5項目を評価しました。

さらに当社事業にとっての財務的重要性も考慮し、

優先地域の評価

優先地域	評価指標				
	保全重要性	生態系の完全性	生態系の急激な劣化	水ストレス	先住民族と地域社会
渋川工場	・カテゴリI～IV ^{※6} の保護地域から離れている	・生態系の完全性が高い地域ではない	・生態系の劣化度合いは中程度の地域	・水ストレスは中程度の地域	・先住民族と地域社会が管理する土地との隣接は確認できず
			・水ストレスは低い地域		
			・生態系の劣化が進んでいる恐れのある地域	・水ストレスが高い地域	

※6 IUCN(International Union for Conservation of Nature, 国際自然保護連合)が分類する保護地域（カテゴリI～VII）のうち、カテゴリI～IVは、厳正保護地域・原生自然地域（カテゴリI）、国立公園（カテゴリII）、天然記念物（カテゴリIII）、種と生息地管理地域（カテゴリIV）を指す

では、これらの発電時に生じるGHG排出（当社のScope2排出量）による気候変動の影響について、従前から事業に密接に関わる重要な課題として認識しており、対策に取り組んでいます。

具体的には、火力発電と比較して環境影響の小さい再生可能エネルギーの活用を検討しております。2023年度には主力の渋川工場、水島工場に太陽光発電設備を導入したほか、FIT非化石証書（再エネ指定）の調達を進めており、実質的に再エネ由来の電力使用比率の向上に取り組んでいます。今後も再生可能エネルギーの創出、利用を推進することで自然への影響の低減に取り組んでまいります。

P.45 気候変動への対応

今回、ENCOREの分析結果において、直接操業を除いた当社のバリューチェーンにおける依存度・影響度が「非常に高い(VH)」と評価された要因（例えばバリューチェーン上流の原料調達／加工における「淡水域・海域の利用」）については、その対象となる事業拠点を特定し評価するなど、今後当社のバリューチェーンの実態に即した把握を行うべく、対応を検討しています。

優先地域として、渋川工場、水島工場、関東電化ファインプロダクト韓国（株）の3拠点を特定しました。

今後は、特定された優先地域における自然資本に対する依存・影響の状況について、現地ヒアリング等を含め、より詳細な調査、分析に取り組む予定です。

※4 IBAT, Resource Watch, WWF Biodiversity Risk Filter, Aqueduct, Landmark

※5 限られた水資源に対し需要が供給を上回る度合いを示す指標で、一般に「年間総取水量÷再生可能水資源量」で表され、この比率が高いほど水資源の逼迫が大きいことを意味します。

ESG情報

環境 Environment

気候変動への対応

■ 基本的な考え方

当社グループは、国連環境開発会議において採択されたアジェンダ21「持続可能な開発のための人類の行動計画」に賛同し、化学物質の総合安全対策を実行し、改善を図る自主的活動であるレスポンシブル・ケア(RC)活動を推進しています。

さらに、2022年5月に気候関連財務情報開示タスク

フォース(TCFD)提言への賛同を表明し、温室効果ガス排出量等、地球環境の保全に関わる情報開示を進めています。

企業活動に際して周辺地域や地球全体の環境に対して影響を及ぼさないよう配慮することは企業の責務であり、気候変動に対してリスクと機会を把握し、継続的な改善を図るための自らの活動と、その情報開示を積極的に行うことで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

第9次RC行動目標	
目標	実績
CO ₂ 換算温室効果ガスの排出量を2021年度比 20%削減(2026年度まで) (1年ごとに4%削減)	2024年度は2021年度比 26.7%削減 (2013年度比89.1%削減)

■ 温室効果ガスの排出量削減

● 非エネルギー由来 Scope1

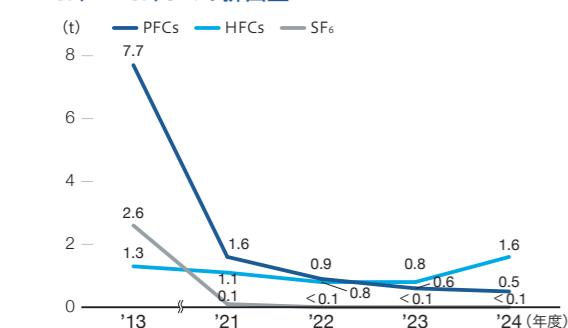
RC活動を始めた当初、当社の特殊ガス製品群には地球温暖化係数(GWP)の高い製品が複数あり、これら製品の製造時に工程より排出される温室効果ガスが非エネルギー由来のScope1として当社の温室効果ガス排出量の大部分を占める状況でした。そのため当社では主に非エネルギー由来の温室効果ガス排出量削減に重点的に取り組み、工程からの排出抑制に加えて2009年からは除害設備を導入し、製造工程より排出される温室効果ガス(PFCs、HFCs、SF₆、NF₃)を大幅に削減してきました。

2024年度は2013年度比で99.6%、2021年度比で79.4%削減(CO₂換算)しました。

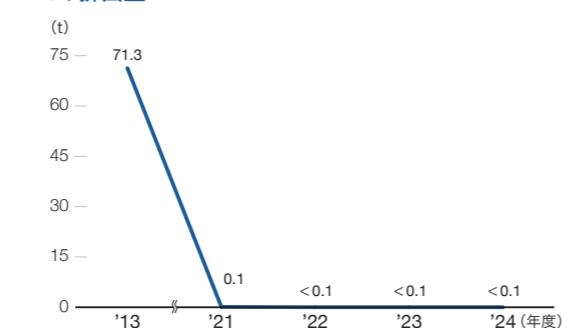


温室効果ガスの除害設備

PFCs、HFCs、SF₆の排出量



NF₃の排出量

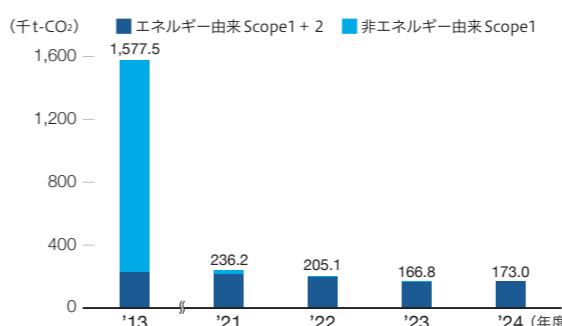


● エネルギー由来 Scope1+Scope2

エネルギー由来の温室効果ガス排出量については、省エネや工程改善等によってエネルギー使用量低減を図り、排出量を削減する一方で、生産能力拡大等によりエネルギー使用量は増加し、結果として一定の量を維持して推移してきました。

当社では気候変動に対し積極的に取り組むため、2022年にエネルギー由来の温室効果ガスについて削減目標

温室効果ガス排出量



● 工場内太陽光発電設備の導入

当社は2023年度、渋川工場、水島工場に太陽光発電設備を導入しました。省エネルギー化、原単位向上を進めながら、再生可能エネルギーを創出、利用していくことで、温室効果ガス排出量の削減をより一層加速し、2050年カーボンニュートラルの達成を目指します。



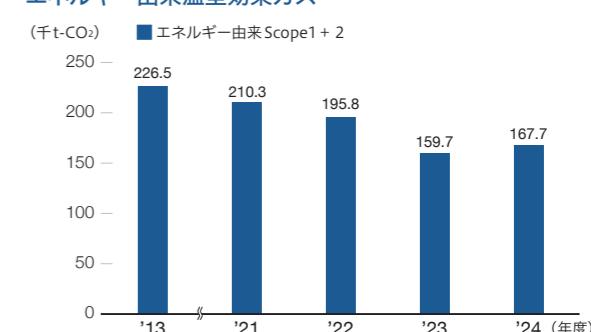
渋川工場 太陽光発電設備

を新たに設定しました。2050年カーボンニュートラルの達成を目指し、エネルギー由来の温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比50%削減する目標を掲げ^{*}、再生可能エネルギー導入やポートフォリオ改革を含む、新たな取り組みを開始しました。

2024年度は2013年度比で26.0%削減、2021年度比で20.3%削減(CO₂換算)しました。

*2030年度に2013年度比30%削減する目標を掲げていましたが、2023年11月に目標を上方修正しました。

エネルギー由来温室効果ガス



● 水素の有効活用による省エネルギー化および温室効果ガス排出量の低減

渋川工場、水島工場にて工程から発生する余剰の水素を燃料として活用し、省エネルギーと燃料使用に伴う温室効果ガス排出量の低減に取り組んでいます。



水島工場 水素ボイラー設備

● サプライチェーン全体 Scope3

当社は原材料購入から顧客での使用、廃棄までのサプライチェーンを通じた間接的な温室効果ガス排出量(Scope3)の算定を行っています。

Scope1からScope3までの算定については妥当性と信頼性を確保するため、2023年度実績より第三者検証を受審しています。また、2024年度からは連結子会社を含めた算定を開始し、グループ全体での管理を進めています。

第9次 RC 行動目標	
目標	実績
工場生産量当たりの消費エネルギー量（原油換算）を 2023年度比 3%削減（2026年度まで） (1年ごとに1%削減)	2024年度の実績は2023年度比 渋川工場 1.6%削減 水島工場 10.8%増加

■ 生産量当たりの消費エネルギー原単位の改善

電力多消費設備の改善や蒸気原単位削減などの積極的な活動を継続的に実施しております。2023年度の省エネ法※の改正に伴い、計算方法と目標を変更しました。

2024年度は渋川工場は目標達成、水島工場では目標未達となりました。

※エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律

汚染物質の排出量削減と資源の有効利用

■ 基本的な考え方

当社は化学物質管理に関する国内外の法律を遵守し、「環境・安全」の確保に努めています。環境リスクを低減するため、法律等に規制されている化学物質については、使用量の削減や代替物質の使用に努めるなど管理を徹底

しています。

また3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し、廃棄物の削減や適正処理を実施するとともに、資源の有効利用を進めています。

第9次 RC 行動目標	
目標	実績
リサイクル率向上により、 産業廃棄物最終処分量を2021年度比 60%削減（2026年度まで） (1年ごとに12%削減)	2024年度は2021年度比 75.0%削減

■ 産業廃棄物最終処分量の削減

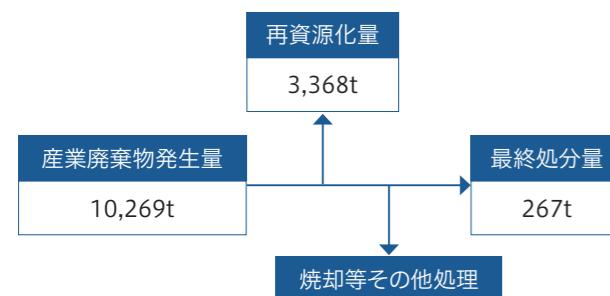
2018年度以降は発生する廃棄物のリサイクルを推進することにより、産業廃棄物最終処分量を削減してきました。

2024年度は産業廃棄物排出量の減少に加え、産業廃棄物のリサイクル率向上により、2021年度比で75.0%削

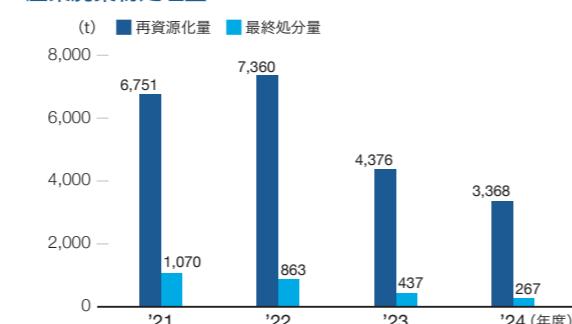
減しました。

今後は廃棄物からの資源回収についても具体策を検討し、設備化を図り、廃棄物そのものの削減に取り組んでまいります。

2024年度 産業廃棄物処理の内訳



産業廃棄物処理量



第9次 RC 行動目標	
目標	実績
日化協のPRTR指定化学物質の排出量を2021年度比 40%削減（2026年度まで） (1年ごとに8%削減)	2024年度は2021年度比 26.4%増加

■ PRTR対象物質の排出量削減

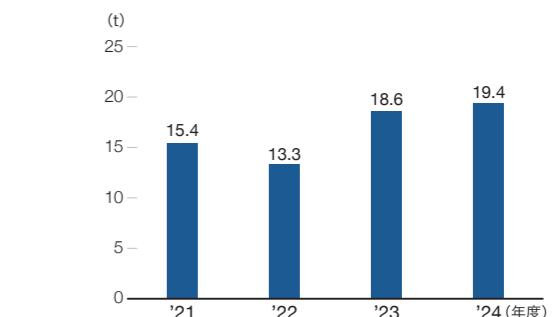
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（化管法）により、事業者が対象化学物質を排出・移動した際には、その量を把握し、国に届け出る義務（PRTR制度）がありますが、当社では日化協方式※により取り扱う化学物質を管理しています。

2024年度、当社が扱ったPRTR対象物質は26物質で、環境への排出量は「塩素酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩」が化管法の第一種指定化学物質に指定されたため19.4tと26.4%増加しました。

※日化協方式では法律に基づくPRTR対象物質より多くの物質を対象としており、より厳しい管理が必要となります。



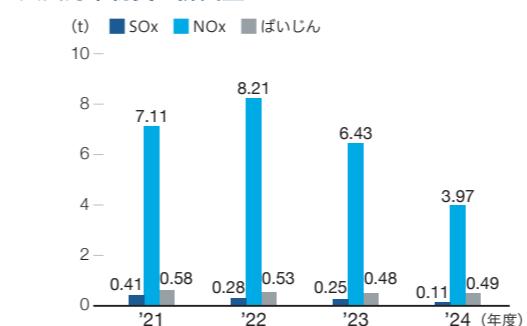
PRTR対象物質の排出量



■ 大気汚染物質の排出量削減

大気汚染の原因となる硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)、ばいじんに関しては、燃料転換や除害設備を安定して稼働させることで排出量の削減に努めています。今後もこれらの環境汚染物質については、低排出量を維持できるように設備管理、運転管理を充実させていきます。

大気汚染物質の排出量



■ 水質汚濁物質の排出量削減

当社では環境負荷を低減するため、環境法令に定められている基準より厳格な社内基準で徹底した排水管理を行っています。

排水中の汚濁物質量

	2022年度	2023年度	2024年度
COD	23.73	21.08	18.89
全窒素	23.76	12.39	19.87
全りん	0.92	0.83	0.75

水資源の保全

■ 基本的な考え方

TNFD提言に基づく取り組みとして、水ストレスについて当社グループの全製造拠点を対象に世界資源研究所(WRI)のAqueductを用いて評価を行いました。韓国の製造拠点である関東電化ファインプロダクツ韓国(株)は水ストレスが高い地域として確認しました。今後、より詳細な調査、分析を進め、環境負荷低減に取り組む予定です。

国内製造工場が立地している群馬県渋川市と岡山県倉敷市については、水ストレスが高くなっています。冷却水の循環利用を進め、取水量の削減に取り組むとともに、徹底した排水管理により環境負荷低減に努めます。なお、過去10年以上水質・水量に関する許認可や基準、規制への違反はございません。

■ 国内工場の取り組み

渋川工場

渋川工場で製造している製品はごく一部の副生品を除き水分を含有しておらず、取水した水は主に製造プロセスの冷却および加温に使用し、循環利用により取水量を抑制し、ほぼ全量を厳格な水質管理のもと河川に排水しております。

生物多様性の保全

■ 基本的な考え方

化学製品の製造では、製造過程でエネルギーや水などの資源を利用しています。エネルギー利用による温室効果ガス排出や、廃棄物や汚染物質の排出は、サプライチェーン全体において地球環境や生物多様性に影響を与える可能性があります。

当社は生物多様性の保全と持続可能な利用が持続可能な社会の構築にとって重要であるとの認識のもと、自然資本への依存と影響を最小限に抑えるため、気候変動への対応や汚染物質の削減、資源の有効利用等の環境負荷低減に取り組んでいます。また地域社会の一員としてステークホルダーの皆様と連携・協力し、環境に配慮した事業活動を推進していきます。

水島工場

水島工場も渋川工場と同様に工業用水のほとんどを設備の冷却用として使用しています。冷却水はクーリングタワーを用いて循環利用し、取水量の削減に努めています。

水島工場では、岡山県工業用水道事業の推進と健全なる発展を図る岡山県工業用水協議会に加盟しています。

渋川工場取水量

	2022年度	2023年度	2024年度	(千m ³)
				上水道
取水量	上水道	327	395	302
	工業用水(河川)	11,153	10,594	10,247
	地下水	888	775	687
	計	12,367	11,764	11,236

水島工場取水量および排水量

	2022年度	2023年度	2024年度	(千m ³)
				上水道
取水量	上水道	60	50	50
	工業用水(河川)	987	862	865
	計	1,047	912	915
	排水量(海)	950	841	851
	水消費量*	97	71	64

*水消費量 = 取水量 - 排水量

■ 国内工場の取り組み

渋川工場では、渋川市の花であるあじさいなどの花や緑を育てることで地域の環境美化と地球温暖化防止に取り組む「渋川広域ものづくり協議会」の活動に参加しています。2024年度は環境美化活動に7日間延べ29名が参加しました。そのほか、年2回開催される小野池あじさい公園に隣接する里山の保全活動と植樹活動への参加や、尾瀬保護財団や漁業組合への寄付などを通じて、生物多様性保全の取り組みを支援しています。水島工場では岡山県内の植樹イベントなどを通じ、地域の生物多様性保全の取り組みに参加しています。

社会

Social

労働安全への取り組み

渋川工場 火災事故について

2025年8月7日に当社渋川工場構内におきまして火災事故が発生し、当社従業員1名がお亡くなりになり、1名が負傷いたしました。お亡くなりになられた方のご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族の皆様に心よりのお詫びとお悔やみを申し上げます。また、地域の皆様、株主の皆様、お取引先様、関係機関など多くの方々に多大なるご迷惑とご心配をお掛けし、深くお詫び申し上げます。

当社は事故調査委員会を設置し、関係当局のご協力および外部専門家の見解を踏まえて調査を継続してまいりました。今後、安全を最優先に、二度とこのような事故を起こさぬよう、設備運用方法の見直し等の対策を講じ、再発防止に努めてまいります。

■ 基本的な考え方

当社グループでは「安全第一主義」のもと、当社独自の安全行動基準を定め、場内で作業を行うすべての作業者の安全意識を高め、無事故・無災害を目指して全員参加で安全活動に取り組んでいます。

HP「安全行動基準」

<https://www.kantodenka.co.jp/sustainability/social/safety/>



第9次RC行動目標

目標	実績
重大労働災害ゼロ (社員・協力会社社員の労働災害ゼロ)、 設備事故ゼロ	2024年度は 重大労働災害1件、 設備事故ゼロ

関東電化工業

	2022年度	2023年度	2024年度
重大労働災害(件)	0	0	0
休業災害(件)	1	0	0
設備事故(件)	0	0	0
休業災害度数率(%)	0.92	0.00	0.00
休業災害強度率(%)	0.00	0.00	0.00

協力会社社員

	2022年度	2023年度	2024年度
重大労働災害	1	3	1
休業災害	0	0	0

*重大労働災害 休業4日以上の労働災害

*休業災害 休業4日未満の労働災害

*休業災害度数率 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数

*休業災害強度率 1000万延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数

■ 社内安全教育

渋川・水島両工場では作業前ミーティングや作業内容に応じた安全教育を常時実施し、「不安全状態」と「不安全行動」の解消に努めています。

両工場に設置している「危険体感設備」では、「安全」に「危険状態」を“体感”することで、知識と経験を積み上げています。このほか高所作業者教育や指差し呼称の実践方法の教育をはじめ、KYTトレーナー・RSTトレーナー^{*}の育成や外部の安全衛生講習会への積極的な参加も推奨しています。

* KYT: 危険予知訓練

RST: 厚生労働省方式 現場監督者安全衛生教育トレーナー



過電流によるリスク体感教育

地域社会との関わり

■ 基本的な考え方

工場が立地する地元、地域が当社グループの存立基盤であり、地域社会の一員として社会貢献に取り組み、地域の皆様に企業活動の理解と信頼を深めてもらうことが工場の安定操業に不可欠と考えています。定期的に地域住民との情報交換の場を設けて当社の防災や環境に対する取り組みを説明し、工場の操業に対するご理解をいただくとともに、地域住民からの要望をできる限り反映するように努めています。地域社会と工場の共存共栄を図っていきます。

品質保証

■ 基本的な考え方

お客様に求められる「品質」と「安全」を提供するために、より高い品質意識をもった人材の育成、全員参加による品質・生産性・業務信頼性の向上等の改善を実行していきます。

当社では、全社にわたり品質保証の意義、目的を十分に理解し、各部門間の連絡を密にするため、品質保証委員会を設置しています。

渋川工場および水島工場においては、当社の品質保証体制の基盤であるISO9001の認証を取得し、審査機関による監査を受け、品質マネジメントシステムの妥当性を検

■ 各種訓練の実施

毎年、公設消防隊と合同防災訓練を実施し、さらに緊急時通報訓練、安否確認訓練、避難訓練、消火訓練および部門ごとの緊急事態対応訓練などを実施し、緊急事態に備えています。



合同防災訓練

■ 地域との連携

渋川・水島両工場では防犯協会や安全運転管理者協議会に参加し、警察と連携して地域の治安維持と交通安全に取り組んでいます。

地域の芸術や文化活動の維持・発展の支援の取り組みとして、渋川市美術館・桑原巨守彫刻美術館への寄付や、大原美術館のオフィシャルパートナーに加入をしています。またスポーツや文化活動の支援を通じた地域社会への貢献の一環として、バレーボールチームの群馬グリーンウイングスおよび岡山シーガルズをサポートしています。

品質保証

■ 証しつフレベルアップを図っています。

■ 最先端分析技術の導入

当社では最先端分析技術の導入に関して積極的な投資を行い、分析精度を向上させるための高感度分析機器の実装、高品質製品をより多面的に、より正しく評価するための分析作業の自動化や新分析技術の試験検討を実施しています。

また品質教育にも力を入れ、分析技術者に対しては社内の教育訓練にとどまらず、外部専門機関のセミナーに積極的に参加させることで先端技術の習得、スキルアップを図っています。

サプライチェーン

■ 基本的な考え方

当社は、サステナビリティ推進活動を通じて社会から信頼され持続可能な社会づくりに貢献するために、購買活動においてはお取引先と相互理解のもと、常に對等な立場で公正かつ公平な基準に基づき厳正に評価を行った継続取引による安定調達を基本としています。

変化するユーザーニーズを的確に把握し、社会における有用性（環境保全、省資源、安全性等）を判断して、ユーザーが満足できる商品を提供し続けるために、お取引先と信頼関係を築き、サステナブル調達を推進していきます。

■ 関東電化工業 購買ガイドライン

当社ではお取引先との持続可能な社会の実現に向けた価値観の共有のため、「関東電化工業 購買ガイドライン」を策定しています。お取引先に当ガイドラインにご理解と賛同をいただき、サプライチェーンにも展開いただくことで、お互いの企業価値向上とサプライチェーン全体のレベルアップを目指しています。

環境負荷の少ない製商品・サービスや環境配慮等へ積極的に取り組み、RBA行動規範^{*1}、OECDデュー・ディリジェンス^{*2}および鉱物資源開示規則を遵守する企業から調達することを購買方針のひとつとし、サプライチェーン全体で人権の尊重、児童労働などの社会課題や、気候変動をはじめとする環境課題の対応に努めることをガイドラインで定めています。

物流安全

■ 基本的な考え方

当社は、環境安全対策の一環として、従業員と市民の安全、健康ならびに環境を保護するための総合的な物流に関する環境・安全管理を推進しています。全社の物流安全確保のため、物流安全委員会を設置し、物流会社との連携の場として、渋川・水島両地区において、当社と物流会社で構成される物流安全部会を設置しています。

■ 物流会社・外部防災機関との連携

物流安全部会では、製品の安全・安定輸送のための活発な意見交換・情報共有を行い、安全荷役作業の実地研修会や当社工場内の物流設備の安全パトロールも合同で実施するなど、物流会社と当社の相互成長の場として、物流品質の向上に寄与しています。

また、製品の輸送過程におけるリスクの低減に努め、総合的な物流の安全確保のため、外部の防災機関と連携し、

す。また安定的に安全な製品を提供し続けられるよう、設計段階から製造、販売、流通、使用、廃棄に至るすべての過程において、製品安全・サービスの安全性を確保するとともに、製品含有化学物質（Chemical in Products）の適切な管理・報告をすることにより、ステークホルダーの健康および自然環境への影響の少ない製品の提供を図ってまいります。

当ガイドラインに沿った取り組みを推進していくため、直接対面による訪問監査を行い、活発な意見交換や情報共有による相互成長の機会としています。

*1 RBA: Responsible Business Alliance / 責任ある企業同盟

*2 OECD紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス

HP「関東電化工業 購買ガイドライン」

https://www.kantodenka.co.jp/sustainability/social/supply_chain/



■ パートナーシップ構築宣言

当社は、内閣府や経済産業省などが参画する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表いたしました。サプライチェーンにおけるお取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共生共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指します。



原料や製品の輸送時における漏えいや火災にも速やかに対処できる体制を整えています。



安全荷役作業実地研修会

■ 物流における省エネルギー対策

当社では、モーダルシフトの推進、輸送容器の大型化による輸送回数の低減、輸出入貨物コンテナの往復利用を推進するコンテナラウンドユースの導入等、物流において効率化・省エネルギー化などによって環境負荷の低減に取り組んでいます。

人権の尊重

当社グループは社会のよき一員として企業の社会的責任を果たし、ステークホルダーの皆様と良好な関係を築くことで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

当社グループでは人権に関する国際行動規範を支持、尊重し、取締役会にて人権の尊重、労働者の権利、人権侵害の防止、教育、人権侵害への対応について「関東電化工

業グループ人権方針」を定め、お取引先ならびにお客様に対しても、本方針の原則に沿った行動と人権の尊重を推進していきます。

HP「関東電化工業グループ人権方針」

<https://www.kantodenka.co.jp/sustainability/social/>



人的資本

■ 基本的な考え方

当社グループは、人材こそが企業価値向上の源泉であると考え、人材の育成と社内環境の整備に取り組んでまいりました。また現在の中期経営計画においても「人材育成充

実」を重点戦略のひとつに位置付け、働きやすさと働きがいのある職場づくりを目指していきます。

■ ダイバーシティ

先が見えず変化の激しい時代においては、今後の企業の持続的成長の鍵は多様な人材の確保とその育成にあると考え、当社は女性、外国人、キャリア、障がい者等、多様な人材の採用・育成・登用と社内環境整備に取り組んでいます。

● ジェンダー、女性活躍推進

性別による差別なく、すべての応募者の能力と可能性を最大限に評価し、公平かつ偏見のない採用に努めています。2019年度からは工場製造部に女性社員（技術職）の配属を開始しています。また、従来は総合職の採用が男性に偏っていましたため、現在の女性管理職の割合は極めて小さくなっています。新卒総合職の採用過程においては、採用種別ごとに学生と若手社員との座談会を設け、学生の当社への理解を深めるとともに、学生の不安解消に取り組み、性別を問わず活躍できる職場環境であることを発信しています。



女性総合職
キャリア研修
(WomenMeetup)
の様子

2024年度からは、女性社員（総合職・技術職）が管理職を目指せるような環境整備および意識向上を目的に、社会人3年目以上の女性総合職を対象としたキャリア研修を実施しました。2025年度は第2弾として、次世代管理職候補向けに女性社員同士のネットワーク構築を促進し、チームリーダーや将来的な管理職を見据えたスキルやマインドセットの選抜型研修（ラウンドテーブル形式）を女性総合職と技術職を対象に実施します。

目標	実績
①2030年までに管理職における女性比率を2020年度(2%)の2倍にする。 ②上記を達成するため総合職新卒採用における女性比率30%以上を目指す。	①管理職における女性比率 2.2% (2025年3月末時点) ②総合職新卒採用における女性比率 22% (2020年度～2024年度平均)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①管理職における女性比率(%)	1.5	1.6	1.6	1.6	2.2
②総合職新卒採用における女性比率(%)	15	30	27	7	29
③全従業員における女性比率(%)	9.3	9.4	9.5	9.1	9.4

※関東電化工業単体(①)

※関東電化工業単体、出向者含む(②、③)

● 外国人採用、キャリア採用、障がい者雇用

外国人の採用やキャリア採用を継続的に行っております。2021年6月に業務サポート室を設置し、既存部署から障がいのある方も対応できる業務を当室へ移管し、障がい者雇用の促進と社内環境の整備に努めています。また2023年10月より障がい者新規雇用創出の一環として農園の運営を開始しています。社内の障がい者雇用に関する理解を深めるために、社内インストラを通じて農園の活動を発信するとともに、2025年度からは社員向け見学会を開催し、相互理解を促進するための取り組みを進めています。さらに2025年度に企業在籍型職場適応援助者を1名配置しました。

ノーマライゼーションの実現のため、より包摂性の高い職場づくりを推進していきます。

実績

障がい者雇用率 2.71% (2025年6月1日時点)

● エイジレス

社員がモチベーション高く働き続けるための制度として、2022年度に、給与体系を維持しながら65歳までの定期延長を実施しております。さらに、必要に応じて70歳までの再雇用制度を設け、社員の長年の経験や知識を活かし活躍できる取り組みを進めています。

■ 人材育成

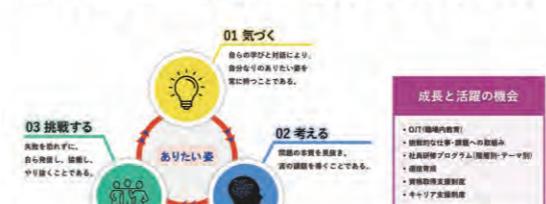
社員一人ひとりの成長が当社グループの成長につながると考え、全社をあげて人材育成に取り組んでいます。

● 推進体制の強化

2023年6月に社員教育および研修の強化を図るため、それを専管する部署として人材開発室を設立しました。さらに2024年1月に、新入社員の育成状況やキャリアプランの確認および早期選抜人材、経営人材、スペシャリスト人材の選定や育成方法の議論を行うことを目的に、人事部担当役員を委員長とする人材育成委員会を設置しました。加えて、2024年12月の人材育成委員会の審議を経て、人的資本経営の推進と社員一人ひとりの人的資本価値向上に向け、「関東電化の求める人材像」を策定しました。今後、これに連動した人事制度改革を予定しております。

当社が求める人材像

自ら気づき、考え、挑戦しつづける人材



2025年度実施予定の研修(抜粋)

アンコンシャス・バイアス研修、心理的安全性研修(対象者:役員含む全社員)
ダイバーシティ研修(女性活躍)(対象者:ライン長)
マーケティング研修(対象者:総合職希望者)
WomenMeetup2025(対象者:女性社員より選抜)

● 社員研修制度

当社が求める人材像および経営戦略に連動した人材開発を行なうため、2024年4月より新・人材育成プログラムを開始しました。全体の底上げとして、職種にかかわらず、当社社員として各階層に求められる役割を遂行するうえで必要となる能力・知識を習得するための研修を行い、全体のレベルアップを図っています。

具体的には、育成ステージを「基礎力育成期間」、「リーダー育成期間」に分け、一気通貫した研修内容により管理職に必要な要素を非管理職の間に計画的に習得し、「思考力」と「行動力」を鍛えます。それにより管理職昇格後の実務実践にスムーズに移行できるよう工夫しました。さらに、昨今の時流に合わせたテーマや組織づくりスキルを定期的に学び、誰もがより働きやすく、より良い仕事をアウトプットできる組織風土の醸成につなげます。具体的には、2024年度に管理職以上を対象に、2025年度は非管理職および役員を対象に「アンコンシャス・バイアス」と「心理的安全性」の研修を行い、土台作りをしました。今後は、組織のコミュニケーションが向上し、その結果、組織のパフォーマンスやエンゲージメントが高まると言われている心理的安全性の高い組織づくりを進めます。その施策のひとつとして、会議のグランドルールを制定する計画です。安心して発言出来る場で、参加者全員がゴールに向かい、様々なアイデアを出し合い、協働出来る仕組みづくりをしていきます。

一方、ブレークスルーを果たすような尖った人材を育成するために、人材育成委員会が選抜した人材に対して育成計画を立案し、研修等を行うとともに、挑戦的な仕事・課題への取り組みの機会を設けることで、成長を促していきます。

WELL-BEING

社員一人ひとりが働きがいをもって活き活きと仕事に取り組む、これがいい製品・サービスを社会に生み出していく元であると考えています。その基本として、当社では安全で働きがいを実感できる職場環境を築くとともに、人権を尊重し、ハラスメント等のない職場環境の確保に取り組んでいます。

2024度よりワークエンゲージメントのアセスメントを実施し現状把握をしました。今後、エンゲージメントを短期スパンで測定するパルスサーベイを導入する計画です。2~3ヶ月に1回、個人と組織の成長の方向性が連動し、互いに貢献しあえる関係になっているかを測定・分析し、改善が必要と思われる組織へ必要とされる時期に働きかけを行い、各部門でのマネジメントや組織開発に役立てていきます。人事制度改革との両輪で、働きがいと働きやすさを両立できる体制を構築していきます。

また、仕事を通じた自己成長やリスクリングへの理解を深めるため、2024度より社会人3年目社員を対象にキャリアデザイン研修、ライン長を対象にキャリア開発支援研修を実施しています。

健康推進

社員の健康診断の実施や禁煙支援により、心身の健康と安全かつ清潔な職場環境の整備を行っています。健康診断時の有所見者に対しては、再検査費用を会社負担とするなど、社員の健康維持推進を図り、健康で活躍し続ける体制づくりをしています。

また「心とからだの相談窓口」を設置し、事業所ごとにメンタルヘルス推進担当者を配置するなど、身体面の健康のみならずメンタルヘルスケアにも力を入れて取り組んでいます。全社員を対象に年に1度のストレスチェックを実施し、職場分析結果は所属長にフィードバックすることで職場のマネジメントに活用しています。

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
有給休暇取得率(%)	71.7	77.4	78.1	87.5	84.3
男性育児休業取得人数(人)	2	1	5	9	12
男性の育児休業平均取得日数(日)	175	145	88	117	99

※関東電化工業単体

WELL-BEING

社員のワークライフバランスを推進し、公私の好循環を図るため、フレックスタイム制の導入、残業の削減および有給休暇取得、男性の育児休業取得を推進しています。

育児休業取得や小学校第3学年終了前の子を療養する従業員に対する育児制度の利用促進に向け、社内に問い合わせ窓口を設置するとともに、管理職向けに育児休業に関する研修を実施しました。

さらに2025年4月より、年次有給休暇取得率のさらなる向上と社員の利便性向上を目的とした時間単位年休制度の導入と、心身のリフレッシュや仕事への活力向上を目的とした、入社5年目以降の節目の年に利用可能なリフレッシュ休暇制度を導入しました。

目標

①年次有給休暇取得率 80%以上

②育児休業取得 女性 90%以上、男性 1人以上*

*2025年度より目標を25%以上に見直し

実績

①年次有給休暇取得率 84% (2024年度)

②育児休業取得 女性 4名、

男性 12名 取得率32% (2024年度)

ガバナンス

Governance

基本的な考え方

当社は企業理念のもと、「企業価値を高めるとともに持続可能な社会づくりに貢献する」ことを企業目標にしており、

この実現のために、株主、地域社会、ユーザー、従業員等のステークホルダーの皆様と良好な関係を築くことに取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

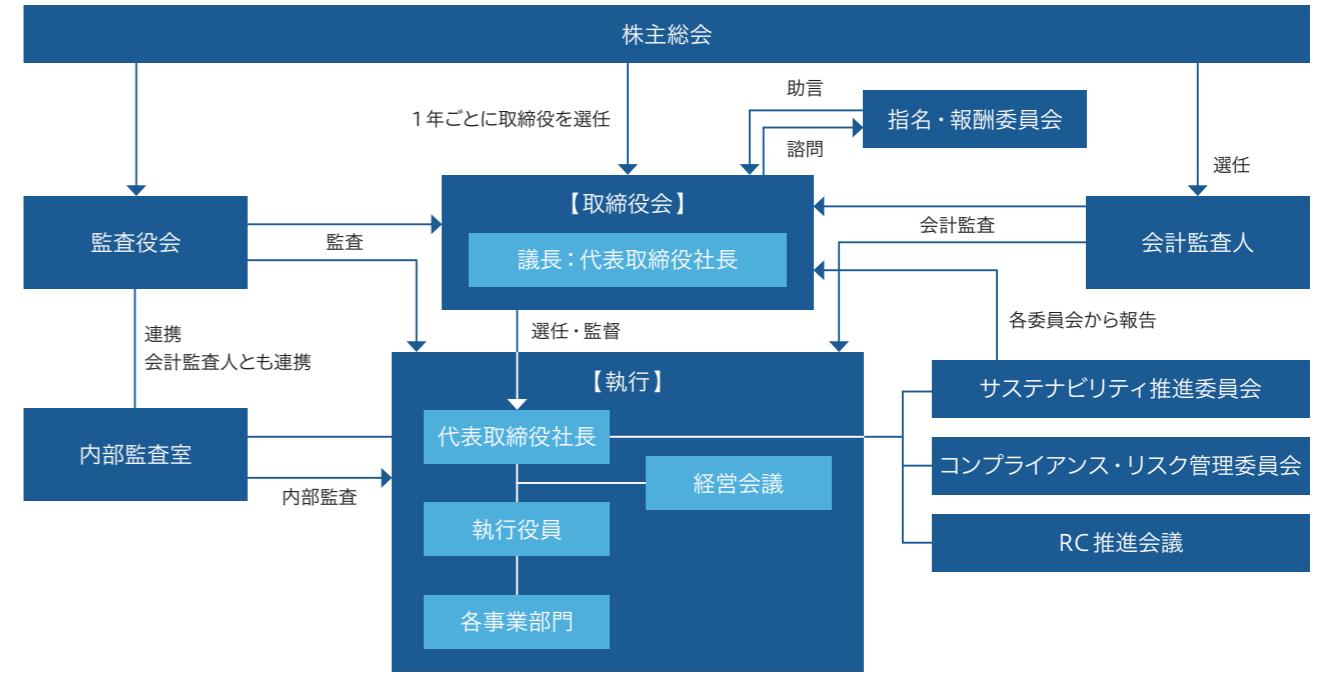
当社は、定期の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、当社業務を執行する取締役・執行役員が出席する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しております。グループ会社には、コンプライアンス推進担当者を置き、連携を図っております。

役員および従業員の行動規範として「関東電化工業グループコンプライアンス・マニュアル」を策定し、役員および全従業員へ周知徹底するとともに、コンプライアンスについての相談・通報体制を設けております。また、当委員会では、独占禁止法、輸出貿易管理、情報セキュリティについてもそれぞれ下部組織を通じて管掌しております。

内部監査については、社長を議長とするRC推進会議が、下部組織を通じて安全・衛生面、環境面、品質面、製品安全面、物流面での監査を行うとともに、内部監査室が業務全般の内部監査を行うこととしております。

コーポレート・ガバナンス体制図



「経営理念」とそれを具体的行動に落とし込んだ「行動指針」

委員会等の概要

指名・報酬委員会	
実施日	2024/6/20、2024/7/24、2025/3/31【随時開催】
委員長	独立社外取締役（松井秀樹氏）
委員会概要	株主総会に付議する取締役・監査役の選解任議案や取締役の報酬に関する議案、取締役の報酬を決定するにあたっての方針、代表取締役社長の後継者計画などについて審議を行います。 独立社外取締役が構成員の過半数を占めており、また委員長は独立社外取締役の中から選定されるよう規定されています。
サステナビリティ推進委員会	
実施日	2024/4/16、2024/10/9【年2回以上開催】
委員長	社長
下部組織及びその概要	地球環境対策部会 気候変動、温室効果ガス排出量削減、水資源保護、生物多様性の具体的な施策についての審議を行っています。
委員会概要	当社グループ全体のサステナビリティ推進について統括します。 基本方針の策定や重要事項の審議を行うほか、各委員会等に対しサステナビリティ個別課題を割り振り、必要に応じて指示を出しながら目標・計画・進捗管理の確認を行います。また、当委員会自体も下部組織を通じて地球環境関連の個別課題に取り組みます。
コンプライアンス・リスク管理委員会	
実施日	2024/4/8、2024/10/2【年2回以上開催】
委員長	社長
下部組織及びその概要	規制化学品管理部会 外為法、化審法、オゾン層保護法等、輸出入取引や製造に関する公的期間への許可申請や報告についての統括を行っています。 独占禁止法遵守部会 独占禁止法及び下請法の運用に関する統括を行っています。 情報セキュリティ部会 当社グループの活動にて取り扱う情報の適正管理を推進する活動を行っています。
委員会概要	当社グループ全体のコンプライアンスおよびリスク管理を統括します。 コンプライアンスについては、基本方針や推進計画の策定、コンプライアンス・マニュアルの整備、啓蒙活動、下部組織を通じた各種法令の遵守体制の強化などを行います。リスク管理については、リスクの洗い出しや評価、有事への対策や予防措置の立案、有事対応マニュアルの整備、有事への対応などを行います。
RC推進会議	
実施日	2024/9/13、2025/3/14【年2回以上開催】
議長	社長
下部組織及びその概要	安全環境保安委員会 従業員の安全に関する施策、製品の全サイクルにおける環境保全、保安防災に関する基本施策に関する統括を行っています。 品質保証委員会 製品の品質保証に関する基本政策に関する統括を行っています。 物流安全委員会 製品及び原材料の輸送に関する安全施策の推進を行っています。
委員会概要	当社のRCについて、年度基本方針の策定や下部組織の運営などに関する重要事項の審議を行います。また、RC活動の実績や下部組織の活動状況、監査結果などの事項について報告を行い、業務執行が関係法令もしくは社内規程・指示等に照らし適正に行われているかを検討協議します。

監査役および監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名であり、うち2名は社外監査役であります。

監査役会は、常勤監査役2名（1名は財務・会計に関する知見を有しております）と非常勤監査役2名の4名で構成され、定期的に監査に関する重要な事項についての報告あるいは協議を行っております。監査の実効性確保の面から、常勤

監査役は経営会議をはじめその他の重要な会議にも出席し、取締役の職務の執行を監査する体制を確保しております。

また、監査役は、内部監査室等の内部監査部門および監査法人であるEY新日本有限責任監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

内部通報・公益通報体制

当社グループでは、役員および社員等のコンプライアンスに反する行為があったとき、あるいはコンプライアンス違反の可能性があるときに、それを受ける相談、通報窓口を設置しております。

相談、通報窓口の対応者は、法務・総務部長、人事部長、工場事務部長、法務・総務部担当役員、人事部担当役員、常勤監査役、顧問弁護士となっております。また、グループ会社においては、各社のコンプライアンス推進担当者が加わります。いずれの窓口においても、プライバシー

への十分な配慮、迅速かつ適切な対応、通報内容の守秘を義務とし、徹底しております。それとともに、当社グループでは、相談、通報窓口への相談者に対する報復行為など不利益な取り扱いを禁止しております。

また、お取引先様だけでなく、あらゆるステークホルダーの皆様からの当社グループのコンプライアンスにかかるお問い合わせにつきましては、当社ホームページの「お問い合わせ」または郵送にて匿名で受付をしております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会が経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名を行うにあたっての方針と手続

当社は、優れた人格・見識と豊富な経験等を有する多様な人材から取締役・監査役を選任することとしております。選定手続としては、取締役候補者については、構成員の過半数を独立社外取締役が占める「指名・報酬委員会（委員長は独立社外取締役）」に選任議案を諮問したうえで、取締役会にて決定いたします。監査役候補者については、選任議案につき監査役会の同意を得たうえで、取締役会にて決定いたします。また、重大な不祥事が発生し、その関与が認められる場合、あるいは、長期にわたり目標とした業績達成ができない等の場合には、経営陣幹部の不選任をすることとしています。

独立社外取締役の独立性判断基準および資質

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に基づいて独立役員である社外取締役の候補者を選定しております。5名の独立社外取締役は、企業経営、企業法務、企業会計、研究開発、金融資本市場に携わり、その経験と幅広い見識を経営に活かして、専門的視点から意見を述べるなどして、取締役会における意思決定に重要な役割を果たしています。

取締役会全体の実効性の分析・評価

2024年度の取締役会の実効性については、外部機関の助言を得ながら、以下の方法で自己評価・分析を行いました。

2025年1月から2月にかけて、取締役会の構成員であるすべての取締役・監査役を対象にアンケートを実施しました。回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保いたしました。その結果の概要是以下のとおりです。

アンケートの回答からは、取締役会の審議項目数や審議に必要な時間等については、概ね肯定的な評価が得られており、取締役会全体の実効性については確保されていると認

識しています。一方で、資本コストや株価を意識した経営に関する検討や、経営戦略と中長期的な企業価値創造の整合を踏まえた議論について課題が出され、取締役会の機能のさらなる向上に向けた課題についても共有しました。

今後、当社の取締役会では本実効性評価を踏まえ、課題について十分な検討を行ったうえで対応し、取締役会の機能を高める取り組みを継続的に進めてまいります。

取締役会が経営陣幹部・取締役の報酬を決定するにあたっての方針と手続

取締役の報酬は、業績向上と企業価値向上に向け、健全なインセンティブとなるよう、固定報酬・変動報酬ならびに短期・中長期のバランスに留意して決定するものとしております。具体的には、社外取締役を除く取締役の報酬は、月額報酬（固定部分）、役員賞与（業績連動部分、短期的報酬）、株式報酬（中長期的報酬）により構成し、社外取締役の報酬は、月額報酬のみとしております。なお、取締役報酬の決定手続は、構成員の過半数を独立社外取締役が占める「指名・報酬委員会（委員長は独立社外取締役）」に報酬案を諮問したうえで、取締役会にて決定しております。また社外取締役を除く取締役に対しては、当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大に貢献することを目的として、業績連動報酬制度と株式交付信託を導入しております。具体的には当該事業年度の連結経常利益（上限200億円）を役位ごとに定めた一定割合で乗じた金額に対し、TSR（株主総利回り）指標に基づき調整した最終的な金額を役員賞与としています。当該事業年度の連結経常利益が20億円未満または当期純損失（連結または個別）の場合、役員賞与は支給されないものとします。

政策保有株式の縮減状況

■ 政策保有株式に関する方針

当社は、取引先との安定的・長期的な取引関係の維持・強化等の観点から必要と判断される場合、当該取引先等の株式等を取得し保有しております。取引先株式の取得、縮減に関しては、当社との関係性を勘案し、担当役員・関連部門での協議を経て、経営判断をして決定しています。

政策保有株式については、保有目的に照らして保有することが適切か否か、保有に伴う便益やリスクを検証し、取締役会において定期的に報告を行っています。

■ 中期経営計画の状況

2023年11月に見直しを行いました第12次中期経営計画で、2023年3月末に保有する政策保有株式の時価と比較し2024年度までに20%、2026年度までに10%、累計30%の売却を計画いたしました。2025年3月末までに13銘柄（うち一部売却4銘柄）、12.6億円（2023年3月末時価換算）の政策保有株式を売却し、2024年度までの目標は達成しております。なお、株価上昇影響により、2025年3月末の政策保有株式の残高は71.8億円、純資産比率は10.7%となりました。引き続き、計画に従い政策保有株式の縮減を進めていきます。

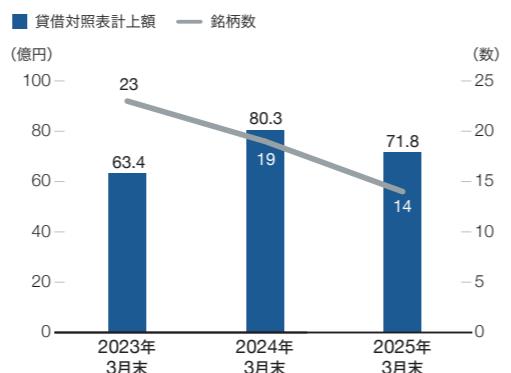
	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末
銘柄数	35	31	26
うち上場株式の銘柄数	23	19	14
貸借対照表計上額（億円）	63	80	71
連結純資産額（億円）	687	655	676
連結純資産に占める割合（%）	9.3	12.3	10.7

株主・投資家との建設的な対話に関する方針と手続

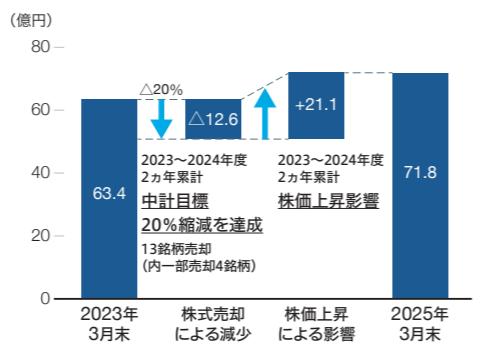
当社における株主・投資家との対話については、IRを担当する役員のもと、広報・IR室が実務を専管し、IRについては、社長をはじめ各役員および関係各部と協議したうえで対応しております。2024年度は、アナリスト・機関投資家から個別取材を年170件程度受付けています。

投資家向けの決算説明会は、年度決算時および中間期決算時に実施しております。また、2025年3月期中間期より、WEB開催となりました。決算説明会資料は、当社

政策保有上場株式の銘柄数および貸借対照表計上額



貸借対照表計上額増減分析



リスクマネジメント

■ リスク管理の目的

当社が事業活動を行うにあたり、想定されるリスクの内から有事^{*}への対策の立案を行うことで有事発生時の迅速かつ適切な対応を可能にし、人命の保護・救出、役員および社員等の安全確保、地域住民・取引先への信頼回復、業務の早期復旧ならびに会社資産の保全を行うことを目的としています。

※有事とは、コンプライアンス事案、工場罹災、自然災害、海外でのテロ等により、社員・地域住民への被害、取引先への信用失墜、会社資産の減少等が発生したこと、または、その可能性があることをいう。

■ リスクマネジメント体制

コンプライアンスの推進とリスクマネジメントを行うため、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、1年に2回以上開催しています。本委員会は社長を委員長とし、法務・総務部担当役員、委員会各部会長およびRC推進会議各委員長等から構成されています。

有事においては、社長を本部長とする緊急対策本部が統括して危機管理にあたります。

また、想定されるリスクを明らかにしたうえで、有事対応マニュアルを制定し、対応策を定めています。有事の際は、迅速かつ的確な対応をとることにより、被害拡大を防止し、役員・社員等の安全確保、顧客・地域住民の信頼確保、業務の早期復旧ならびに会社財産の保全を図ります。

■ BCP(事業継続計画)の取り組み

当社グループは独自の技術でユニークな製品を世界各国に供給しており、安定的に製品を供給し続けることが、当社グループに求められる社会的責任と認識しております。

海外も含めた生産拠点の分散化を進めるとともに、有事の際に人命を守り、設備を保全し、速やかに事業を再開できるようBCPを策定しています。

■ 腐敗防止の取り組み

当社グループは、より良い社会を築き上げるために、役員および社員等による法令・社内規程等の遵守、倫理の励行の積み重ねにより、公正な企業活動を行い社会から信頼され、国内外に通用する企業となり、企業の社会的責任(CSR)を果たしていきます。

また、『国連グローバル・コンパクト10原則』で提唱されている腐敗防止に関して、取締役会にて当社グループの全社員を対象とする「関東電化工業グループ腐敗防止宣言」を定め、本方針の原則に沿った行動を実践していきます。

HP「腐敗防止の取り組み」

https://www.kantodenka.co.jp/sustainability/governance/anti_corruption/



■ 情報管理および情報セキュリティ

当社グループは、企業活動において取り扱うお客様や当社グループに関する機密情報について、法令や社内情報管理規程、情報セキュリティに関するガイドライン等の社内規程に基づき、適切な管理を行っております。また、個人情報の保護に関しては、個人情報保護に関する基本方針、個人情報保護規定およびマイナンバーの取り扱いを定めた特定個人情報取扱規程を定め、適切な管理を行っております。

情報システムに起因する情報漏えいや改ざんなど様々な脅威から情報資産を保護するため、「コンプライアンス・リスク管理委員会」のもとに「情報セキュリティ部会」を設置し、関東電化工業グループ全体の情報セキュリティリスクの把握・分析、継続的・計画的なリスク低減策の検討・実行および効果分析を体系的に推進しています。

また、情報セキュリティインシデント発生時には、セキュリティインシデントに対応するための専任チームである「KD-CSIRT^{*1}」を「情報セキュリティ部会」内に設置し、情報セキュリティインシデントへの対応を専任する体制となっております。

具体的なセキュリティ対策については、情報セキュリティに関するガイドラインおよび物理ゾーニング基本方針等にて定めております。会社提供機器の業務外利用の禁止、重要な設備への入退出について鍵もしくは暗証番号での管理の徹底、事務所あるいは工場における部外者の入場制限および録音・録画の禁止を含めた行動制限等を定め、遵守しております。

外部からの脅威に対しては、セキュリティベンダーを含めたSOC^{*2}が中心となり、新しい脅威を常に把握して、「KD-CSIRT」において適切な対策を迅速に実施しています。また、EDR^{*3}をすべての当社グループ会社で展開し、電子デバイスの挙動監視などによって侵入を防げなかった脅威を検知・対処できるようにしております。

また、すべての役員および社員への継続的な教育、訓練を実施し、各自のセキュリティ意識を高めるようにしております。

今後もこれらの活動をアップデートし、強固な情報管理体制を運用してまいります。

*1 CSIRT: Computer Security Incident Response Team。情報セキュリティに関するインシデント（事故）への対応を主な業務とする専門組織。

*2 SOC: Security Operation Center。企業や組織のネットワークやシステムを監視し、サイバー攻撃の検出や分析、対応策のアドバイスを行う専門組織やチーム。

*3 EDR: Endpoint Detection & Response。デバイスへの攻撃や侵入を防ぐのではなく、デバイスの挙動監視などによって侵入を防げなかった脅威を検知・対処するセキュリティ対策。

P.57 委員会等の概要

役員の状況 (2025年6月27日時点)

■ 取締役



長谷川 淳一
代表取締役社長
(内部監査室担当)



新美 和生
取締役常務執行役員
(サステナビリティ推進室、法務・総務部、広報・IR室、人事部、業務サポート室、経理財務部、情報システム部担当)



八高 賢一
取締役執行役員
(海外工場、資材部担当)
技術本部長



米村 泰輔
取締役執行役員
(経営企画部、海外事業推進部担当)
経営企画部長



松井 秀樹
社外取締役



羽深 等
社外取締役



假屋 ゆう子
社外取締役



網谷 多加子
社外取締役



越野 純子
社外取締役

■ 監査役



矢島 武明
常勤監査役



増島 亮司
常勤監査役



古河 直純
社外監査役



池田 健一
社外監査役

執行役員の状況 (2025年6月27日時点)



阿部 友紀
常務執行役員
関電興産株式会社代表取締役副社長



滝川 剛
常務執行役員
新製品開発本部長兼水島工場長



林 政友
常務執行役員
渋川工場長



大矢 浩三
上席執行役員
事業本部長



村主 光
上席執行役員
大阪支店長兼事業本部副本部長



小関 康司
執行役員
事業本部副本部長兼
精密化学品第3部長



村瀬 正太郎
執行役員
海外事業推進部長



前田 育生
執行役員
新製品開発本部副本部長兼
新事業開発推進部長



高田 俊一
執行役員
経理財務部長

取締役の専門性と経験

氏名	性別	企業経営・経営戦略	国際性	営業・マーケティング	技術・研究開発	サステナビリティ	財務・会計	金融資本市場	法務・リスク管理
長谷川 淳一	男性	●	●	●		●			●
新美 和生	男性	●				●	●	●	●
八高 賢一	男性	●	●	●					
米村 泰輔	男性	●		●	●				
松井 秀樹	男性							●	
羽深 等	男性			●					
假屋 ゆう子	女性	●		●					
網谷 多加子	女性					●			
越野 純子	女性	●	●				●	●	

(注) 上記一覧表は、各氏の有するすべての専門性、経験を表すものではありません。

5年間の主要財務データ(連結)

	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
損益状況・財務状況(百万円)					
売上高	51,927	62,286	78,675	64,768	62,351
営業利益	5,668	11,164	12,947	△1,968	4,272
経常利益	5,582	11,145	13,679	△1,304	4,507
親会社株主に帰属する当期純利益	3,605	7,762	9,382	△4,610	3,248
純資産額	52,423	59,908	68,774	65,578	67,622
総資産額	92,324	109,902	130,762	125,302	123,617
1株当たりの情報					
1株当たり純資産額 (円)	887.42	1,014.01	1,174.54	1,114.07	1,147.96
1株当たり当期純利益 (円)	62.73	135.12	163.32	△80.25	56.53
1株当たり配当金 (円)	14	22	33	14	17
配当性向 (%)	22.3	16.3	20.2	—	30.1
財務指標					
自己資本比率 (%)	55.2	53.0	51.6	51.1	53.4
自己資本利益率(ROE) (%)	7.4	14.2	14.9	△7.0	5.0
株価収益率(PER) (倍)	14.3	8.0	6.3	—	15.4
投下資本利益率(ROIC) (%)	5.4	9.3	9.3	△1.3	2.8
※調達サイドにより算出					
キャッシュ・フロー(百万円)					
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,984	11,176	7,291	11,208	13,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,872	△11,120	△16,627	△10,554	△14,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,350	2,416	4,424	1,780	△4,722
現金及び現金同等物の期末残高	23,339	26,372	21,987	25,225	20,098
その他					
従業員数 (名)	927	982	1,059	1,145	1,177

主なサステナビリティ情報

温室効果ガス排出量(2024年度)

〈Scope1およびScope2排出量〉

Scope	単体	単体を除く連結会社	合計
Scope1	14,148	23,942	38,090
Scope2(マーケット基準)	158,899	8,148	167,047
Scope1+Scope2 合計	173,047	32,091	205,138

〈Scope3 カテゴリ別排出量〉

カテゴリ	カテゴリ名	単体	単体を除く連結会社	合計
カテゴリ1	購入した製品・サービス	107,270	76,375	183,646
カテゴリ2	資本財	30,023	6,367	36,389
カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	30,872	2,448	33,320
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	15,064	2,048	17,112
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	5,271	50	5,321
カテゴリ6	出張	108	47	155
カテゴリ7	雇用者の通勤	358	153	511
カテゴリ8	リース資産(上流)	—	—	—
カテゴリ9	輸送、配送(下流)	1,125	153	1,278
カテゴリ10	販売した製品の加工	44,229	—	44,229
カテゴリ11	販売した製品の使用	178,914	41,647	220,560
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	1,909,682	259,576	2,169,259
カテゴリ13	リース資産(下流)	—	—	—
カテゴリ14	フランチャイズ	—	—	—
カテゴリ15	投資	—	—	—
合計		2,322,915	388,862	2,711,778

環境パフォーマンス(2024年度)

項目	単位	排出量
取水量	(千m³)	12,151
廃棄物排出量	産業廃棄物発生量	(t)
	再資源化量	(t)
	最終処分量	(t)

※関東電化工業単体

第三者による検証・保証

当社は、本報告書等に記載する情報の信頼性をステークホルダーの皆様に保証するため、2023年度より第三者検証を受審しています。

2024年度の環境に関する定量的データに関しては、2025年8月にソコテック・サーティファイケーション・ジャパン株式会社による検証を受審しました。温室効果ガス排出量についてはISO14064-3:2023 (ISO14064-3:2019) の保証基準に基づく限定的保証を受けております。2024年4月1日～2025年3月31日を対象期間とし、温室効果ガス排出量については、関東電化工業および連結子会社(国内3社、海外4社)を対象範囲としています。なお、廃棄物および取水量については、関東電化工業単体のみを対象範囲としています。

HP「第三者検証・保証」

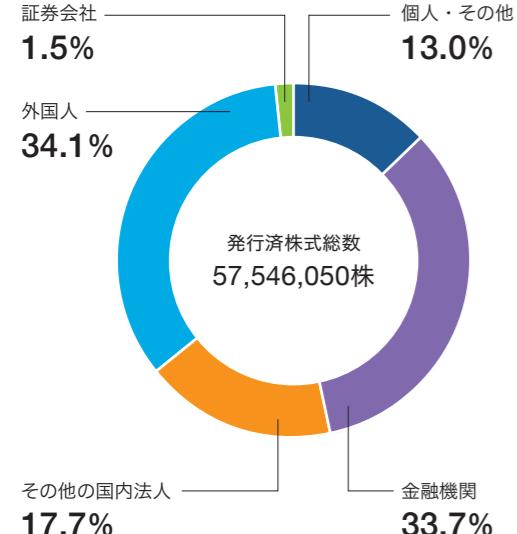
<https://www.kantodenka.co.jp/sustainability/assessment/>



株式情報 (2025年3月末時点)

■ 証券コード	4047
■ 上場取引所	東京証券取引所プライム市場
■ 株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
■ 発行可能株式総数	200,000,000株
■ 発行済株式の総数	57,546,050株
■ 株主数	8,605名
■ 単元株式数	100株

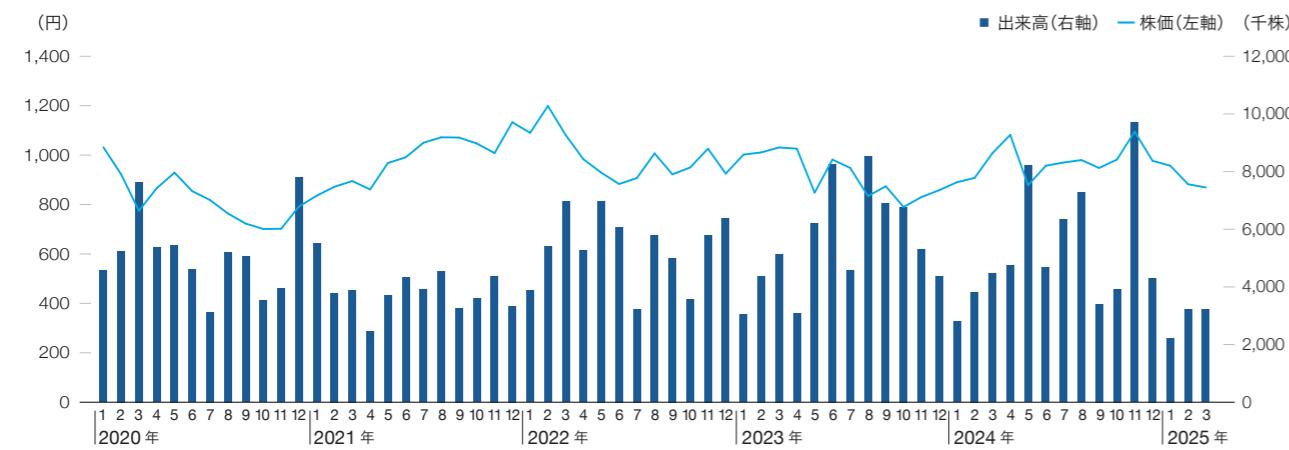
所有者別分布状況(株式数比率)



大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	6,517	11.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,397	11.12
朝日生命保険相互会社	3,570	6.21
日本ゼオン株式会社	3,550	6.17
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL	3,332	5.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,400	4.17
J. P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT	1,526	2.65
株式会社中国銀行	1,400	2.43
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,259	2.19
株式会社みずほ銀行	1,202	2.09

株価・出来高推移



会社概要

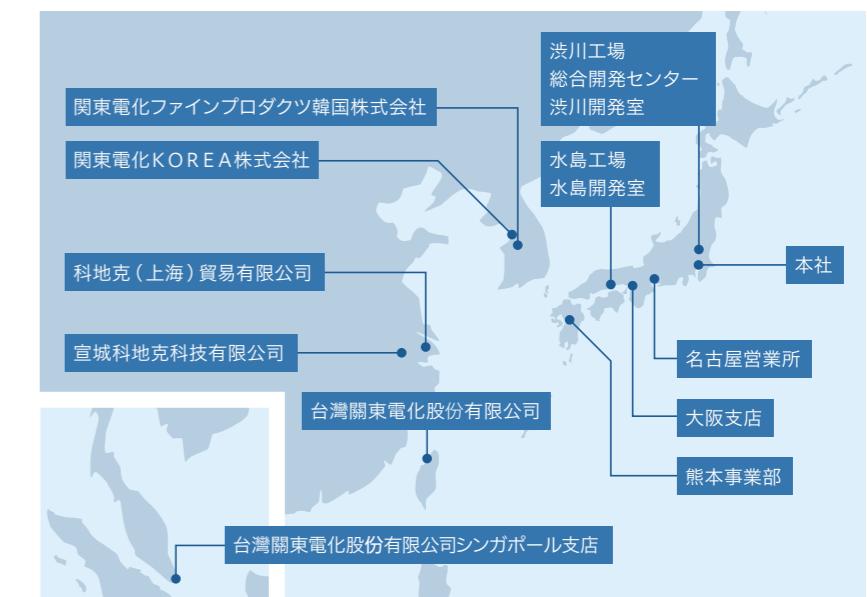
■ 社名
関東電化工業株式会社

■ 本社所在地
〒100-0005
東京都千代田区丸の内2-3-2
郵船ビルディング
TEL: 03-4236-8801

■ 設立
1938年9月22日

■ 資本金
28億77百万円

■ 従業員
連結: 1,177名 単体: 821名



ネットワーク

工場

渋川工場
〒377-8513 群馬県渋川市渋川1497
TEL.0279-23-3211

水島工場
〒712-8533 岡山県倉敷市松江4-4-8
TEL.086-455-5231

営業拠点

大阪支店
〒530-0057 大阪府大阪市北区曽根崎
2-12-7 清和梅田ビル
TEL.06-6366-0681

名古屋営業所
〒450-0003 愛知県名古屋市中村区
名駅南1-24-30 名古屋三井ビルディング本館
TEL.052-571-1371

熊本事業部
〒861-8003 熊本県熊本市北区楠5-8-34
TEL.096-221-2811

開発拠点

総合開発センター
〒377-0027 群馬県渋川市金井425
TEL.0279-23-2712

渋川開発室
〒377-8513 群馬県渋川市渋川1497
TEL.0279-22-3533

水島開発室
〒712-8533 岡山県倉敷市松江4-4-8
TEL.086-455-5234

グループ会社

■ 国内

関電興産株式会社
〒103-0023 東京都中央区日本橋
本町3-4-5 PMO日本橋三越前
TEL.(03)3548-3130

株式会社上備製作所
〒101-0041 東京都千代田区神田
須田町1-12 山萬ビル
TEL.03-3254-7541

株式会社関東電化ファインテック
〒518-0823 三重県伊賀市四十九町2397
TEL.0595-21-2636

カンデン渋川産業株式会社
〒377-8513 群馬県渋川市渋川1497
TEL.0279-22-1705

関東電化産業株式会社
〒377-8513 群馬県渋川市渋川1497
TEL.0279-25-3467

株式会社群馬鉄工所
〒377-8513 群馬県渋川市渋川1497
TEL.0279-23-1441

カンデン水島産業株式会社
〒712-8052 岡山県倉敷市松江4-4-8
TEL.086-455-1692

■ 海外

関東電化 KOREA 株式会社
ソウル特別市瑞草区瑞草中央路
24ギル、27、329号(瑞草洞)
TEL.(82-2)3471-2361

台灣關東電化股份有限公司
新竹市東區慈雲路118號17樓之8
TEL.(886-3)577-1575

**台灣關東電化股份有限公司
シンガポール支店**
11 Beach Road #03-01 Crasco Building
Singapore 189675
TEL.(65)3157-5974

科地克(上海)貿易有限公司
上海市長寧區遵义路100号 虹橋南豐城B棟
3506室
TEL.(86-21)6278-7004

関東電化ファインプロダクツ韓国株式会社
忠清南道天安市東南区修身面第5産業団地
1路176
TEL.(82-41)569-4562

宣城科地克科技有限公司
安徽省宣城市宣州区高新技术产业开发区
梅子岡路15号
TEL.(86-563)3032-099